

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月16日

【事業年度】 第36期(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 株式会社BMB

【英訳名】 BMB Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 茂 正 治

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂9丁目7番1号
(注)平成19年4月3日に本店を上記に移転いたしました。

【電話番号】 東京 03(6820)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 島 博 道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂9丁目7番1号

【電話番号】 東京 03(6820)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 島 博 道

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注)平成19年9月14日をもって株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となりました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	26,809,063	42,713,653	19,281,431	48,466,463	50,163,868	50,782,814
経常利益 (千円)	2,348,854	2,142,054	1,401,558	5,291,486	5,304,787	4,651,195
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,492,718	△2,262,984	478,076	2,790,566	2,581,798	1,102,179
純資産額 (千円)	17,564,931	14,635,521	14,410,277	17,106,053	19,052,572	17,835,902
総資産額 (千円)	47,269,728	58,318,525	54,463,720	60,872,695	58,577,132	49,727,989
1株当たり純資産額 (円)	234.91	203.11	200.12	235.41	263.73	257.44
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失(△) (円)	21.28	△30.69	6.64	38.72	35.53	15.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	21.23	—	6.59	38.43	35.48	15.70
自己資本比率 (%)	37.2	25.1	26.5	28.1	32.5	35.7
自己資本利益率 (%)	8.7	△14.1	3.3	17.7	14.3	6.0
株価収益率 (倍)	8.3	—	78.9	14.1	10.3	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,774,830	7,389,679	2,233,732	9,582,272	6,672,842	10,135,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,261,024	△14,248,878	△1,418,104	△7,157,233	△548,934	△2,933,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,743,981	10,595,193	△3,491,042	648,694	△6,774,968	△9,089,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,323,094	6,049,639	3,367,387	6,441,471	5,811,831	3,997,537
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	915 (173)	1,066 (1,316)	900 (2,206)	993 (1,787)	1,144 (2,064)	1,056 (1,912)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高 (千円)	22,094,925	29,737,444	16,861,393	42,547,747	43,609,369	42,307,505
経常利益 (千円)	2,213,921	2,291,571	1,383,684	4,970,276	5,757,669	4,500,831
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,403,183	△2,146,038	555,660	2,672,462	3,553,065	156,174
資本金 (千円)	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484	11,638,484
発行済株式総数 (株)	75,043,129	75,043,129	75,043,129	75,043,129	75,043,129	71,543,129
純資産額 (千円)	18,653,930	15,686,988	15,547,989	18,111,291	20,837,585	18,489,483
総資産額 (千円)	43,185,906	55,261,506	54,600,172	60,611,137	58,100,511	47,472,475
1株当たり純資産額 (円)	249.47	217.70	215.92	249.24	288.97	267.83
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	2.00	7.00	10.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	19.99	△29.10	7.71	37.08	48.89	2.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	19.94	—	7.65	36.80	48.82	2.22
自己資本比率 (%)	43.2	28.4	28.5	29.9	35.9	38.9
自己資本利益率 (%)	7.8	△12.5	3.6	15.9	18.2	0.8
株価収益率 (倍)	8.8	—	68.0	14.8	7.5	196.4
配当性向 (%)	35.0	—	25.9	18.9	20.5	269.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	565 (52)	629 (51)	748 (80)	806 (146)	876 (69)	820 (23)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第31期の1株当たり配当額7.00円は、合併記念配当2.00円を含んでおります。

4 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在いたしますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成16年6月17日開催の第32期定時株主総会により、決算期を3月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第33期は平成16年3月21日から平成16年8月20日までの5ヵ月間となっております。

6 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年12月	大阪市生野区に日光堂の商号でレコード店を創業。
昭和47年4月	㈱日光堂(資本金1,500千円、代表取締役社長 高城喜三郎)に組織変更。
昭和50年5月	業務用カラオケテープ・機器の企画・販売を開始。
昭和53年4月	業界初の8曲入りカラオケテープ「T8Nシリーズ」を発売。
昭和56年8月	本社を大阪市西区に移転。
昭和59年6月	日本マランツ㈱と共同開発したコンパクトディスクカラオケ「CD-W1」を発売。
昭和59年6月	業界初のコンパクトディスクカラオケ(ソフト)「NCDシリーズ」を発売。
昭和60年8月	㈱につかつビデオフィルムズと共同企画したレーザーディスクカラオケ(ソフト)「NKLシリーズ」を発売。
昭和61年5月	映像リクエスト方式のコンパクトディスクカラオケ「AVZシステムGR-1」を発売。
昭和63年2月	アンリミュージックジャパン㈱(連結子会社)を設立。
昭和63年2月	バーコード方式によるオートコンパクトディスクカラオケ「CD-A150」を発売。
平成元年5月	香港にNIKKODO KARAOKE SYSTEM(H.K.)COMPANY LIMITED(現NIKKODO(H.K.)COMPANY LIMITED、連結子会社)を設立。
平成元年9月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され売買を開始。
平成3年12月	世界初の新商品「CDIカラオケシステム」を発売。
平成6年2月	「CD動画カラオケシステム」を発売。
平成6年4月	㈱ミニジュークジャパン及び㈱ミニジューク大阪の資本及び経営を譲り受ける。(両社は、平成8年2月1日付で合併し㈱ビーエムビー・ミニジュークとなり、平成11年10月に㈱タイカンに吸収合併されました。)
平成7年3月	通信カラオケ「BeMAX'S」を発売。
平成8年4月	㈱バンダイと業務及び資本の提携。
平成8年9月	業務拡充のため東京本社を開設。
平成9年5月	通信カラオケ「neon」を発売。
平成9年7月	㈱タイカンと業務提携。
平成10年6月	日光堂幹旋商品ホテル双方向マルチメディア集中管理システム「TOM-55」を発売。
平成11年7月	ゲーム大手の㈱ナムコと業務提携。
平成12年10月	通信カラオケ「neon R」を発売。
平成12年10月	㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)と業務及び資本の提携。同社よりカラオケ事業の営業譲渡を受ける。
平成13年3月	社名を「株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント」に変更。
平成14年3月	通信カラオケ「B-kara」を発売。
平成14年8月	統合による経営資源の効率化を図るため、㈱タイカンと合併。本社を大阪市中央区に移転。
平成14年11月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、パイオニアビーマックスエンタテインメント㈱(現ビーマックスエンタテインメント㈱、連結子会社)他2社を買収。
平成15年2月	既存市場での更なるシェア拡大による効率化と商品力の向上を目的とし、クラリオンソフト㈱(現ビーエムビーソフト㈱、連結子会社)他2社を買収。
平成15年6月	カラオケ市場での更なるシェア拡大を目的とし、㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受ける。
平成15年8月	平成15年6月に続き、更に㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業の一部を譲り受け、カラオケルーム運営事業を㈱ユーズ・ビーエムビー スタンダード(現㈱スタンダード、連結子会社)が譲り受ける。
平成16年3月	通信カラオケ「neon R2」を発売。
平成16年4月	業界内での一層の競争力強化を目的に、連結子会社11社から営業を譲り受ける。
平成16年5月	通信カラオケ「UGA」を発売。
平成16年7月	本社を東京都港区に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	社名を「株式会社BMB」に変更。
平成17年1月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年3月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.(連結子会社)を設立。
平成17年11月	通信カラオケ「uga plus」を発売。
平成18年3月	宴会カラオケシステム「UGA-RAKUEN(楽宴)」を発売。
平成18年4月	主要機器の仕入先である三洋マービック・メディア㈱(連結子会社)を買収。
平成18年6月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。
平成18年6月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。
平成18年8月	中国上海市にBMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.(連結子会社)を設立。
平成19年6月	宴会カラオケシステム「UGA-RAKUEN(楽宴) Lite」を発売。
平成19年6月	㈱CTA及びCTA販売㈱を連結子会社化。
平成19年7月	㈱USENの完全子会社となる株式交換契約締結。
平成19年8月	エンターテインメントテーブル「PARTY STATION(パーティーステーション)」を発売。
平成19年9月	㈱ジャスダック証券取引所上場廃止。

3 【事業の内容】

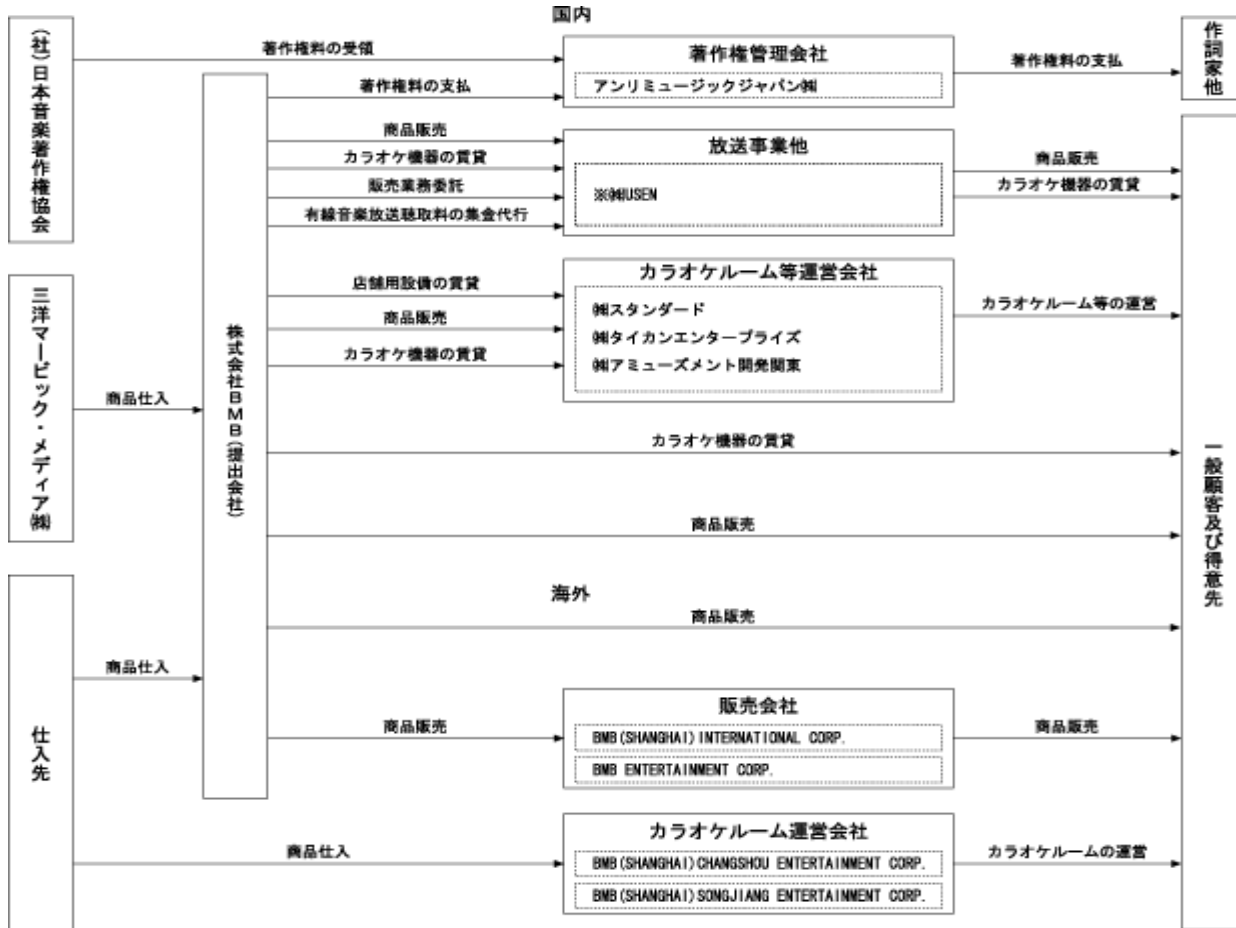
当社グループは当社、親会社及び連結子会社17社および持分法適用会社4社により構成されております。

当社グループは、カラオケの総合エンタテインメント企業グループとして、カラオケ関連商品の販売及び賃貸並びにカラオケルーム等の経営(カラオケ関連事業)を行っております。

当社グループにおける事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分		主要取扱商品	主要な取扱会社
カラオケ 関連事業	通信カラオケ 関連商品	通信カラオケシステム uga plus 通信カラオケシステム UGA 通信カラオケシステム neon R2 移動式カラオケシステム UGA-RAKUEN(楽宴) アンプ スピーカー 通信カラオケの楽曲配信業務	当社 ㈱USEN 三洋マービック・メディア㈱
	その他商品	テレビ・モニター アンプ スピーカー ワイヤレスマイク・システム 赤外線ワイヤレスマイク・システム	当社 ㈱USEN BMB(SHANGHAI)INTERNATIONAL CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP.
	カラオケルーム 等の経営		㈱スタンダード ㈱タイカンエンタープライズ ㈱アミューズメント開発関東 BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB(SHANGHAI)SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.
音楽著作権の取得及び管理			アンリミュージックジャパン㈱

以上の当社グループについての事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※印 親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
(株)USEN (注)2	東京都港区	63,406,652	放送事業及び ブロードバン ド事業他	—	96.3	カラオケ関連商品の販売及び賃 貸 販売業務の委託 有線放送聴取料の集金代行 役員の兼任4名
(連結子会社)						
アンリミュージック ジャパン(株)	東京都港区	10,000	音楽著作権の 取得 及び管理	100.0	—	著作権取得・管理の委託 役員の兼任2名
(株)スタンダード (注)3,6	東京都港区	90,000	カラオケルー ム等の経営	100.0	—	カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 リース債務に対する保証 役員の兼任2名
(株)タイカン エンタープライズ	新潟県 新潟市	30,000	カラオケルー ムの経営	100.0	—	カラオケ関連商品の販売 店舗用設備の賃貸 資金の貸付 金融機関の債務に対する保証 役員の兼任2名
(株)アミューズメント開発 関東	埼玉県 本庄市	10,000	店舗の運営受 託	100.0 (100.0)	—	—
三洋マーベック・ メディア(株)	岐阜県 羽島市	90,000	通信カラオケ 配信及び関連 機器の製造・ 販売	90.0	—	商品の仕入 役員の兼任2名
BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	中国上海市	千US\$ 3,100	カラオケ関連 商品の販売	100.0	—	資金の貸付 役員の兼任2名
BMB(SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	中国上海市	千US\$ 2,100	カラオケルー ムの経営	100.0	—	資金の貸付 役員の兼任2名
BMB(SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. (注)3	中国上海市	千US\$ 700	カラオケルー ムの経営	100.0	—	役員の兼任1名
BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.	中国上海市	千US\$ 1,000	カラオケルー ムの経営	100.0	—	役員の兼任1名
BMB(SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.	中国上海市	千US\$ 900	カラオケルー ムの経営	99.0	—	役員の兼任1名
(有)タイカン中部 (注)3,4	東京都港区	30,000	—	100.0	—	役員の兼任2名
ビーマックス エンタテインメント(株) (注)3,4	東京都港区	451,002	—	99.9	—	役員の兼任2名
ビーエムピースフト(株) (注)3,4	東京都港区	90,000	—	100.0	—	役員の兼任2名
(有)サウンドトローホク (注)3,4	東京都港区	3,000	—	100.0	—	役員の兼任2名
BMB ENTERTAINMENT CORP. (注)7	韓国ソウル 市	千ウォン 100,000	カラオケ機器 の販売	100.0	—	役員の兼任2名
(株)CTA(注)7	東京都港区	450,000	通信カラオケ 端末の企画・ 開発・販売	100.0	—	役員の兼任2名
CTA販売(株)(注)3,7	東京都港区	36,000	通信カラオケ システムの販 売・レンタル	100.0	—	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)						
CRC.BMB SOFTWARE LTD.	中国北京市	千人民元 10,000	通信カラオケ システムの楽 曲配信事業	49.0	—	役員の兼任1名
CRC.BMB AUDIO VISUAL SOFTWARE CO.LTD. (注)5	中国北京市	千人民元 10,000	カラオケソフ ト・楽曲・映 像の制作	39.0	—	—
(株)ビーアップアミューズ メント(注)7	東京都港区	10,000	店舗の運営受 託	35.0	—	役員の兼任1名
(株)ノースウェーブ(注)7	札幌市 中央区	110,000	カラオケルー ムの経営及び 店舗の運営受 託	35.0	—	店舗用設備の賃貸 店舗運営委託

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()は間接所有で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 債務超過の状況にあります。

平成19年7月31日現在の債務超過の金額

㈱スタンダード	2,088,567千円
(有)タイカン中部	441,603千円
ビーマックスエンタテインメント(株)	217,215千円
ビーエムビーソフト(株)	945,021千円
(有)サウンドトーホク	207,721千円
CTA販売(株)	196,918千円
BMB(SHANGHAI)CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.	10,435千円

4 平成16年4月1日をもって当社へ営業を譲渡し、活動を休止しております。

5 CRC. JVC AUDIO VISUAL SOFTWARE CO. LTD. は平成19年3月にCRC. BMB AUDIO VISUAL CO. LTD. に社名を変更しております。

6 ㈱スタンダードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,606,525千円
	(2) 経常損失	332,617千円
	(3) 当期純損失	597,996千円
	(4) 純資産額	△2,088,567千円
	(5) 総資産額	2,126,539千円

7 BMB ENTERTAINMENT CORP. は、当連結会計年度中に新設いたしました。(株)CTA、CTA販売(株)、(株)ビーアップアミュージメント及び(株)ノースウェーブは当連結会計年度中に株式を取得いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月20日現在

事業種類の名称	従業員数(名)
カラオケ関連事業	1,036 (1,912)
全社(共通)	20 (—)
合計	1,056 (1,912)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の財務部、経理部及び総務人事部等管理部門に所属している人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
820 (23)	36.7	5.9	4,888

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費も改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で継続推移いたしました。

こうした中、当カラオケ業界におきましてはクラブ・スナックなどのナイト市場はロケーション数が引き続き減少傾向にあります。カラオケルームなどのデイ市場は平成19年1月に火災事故が発生し厳しい状況にある中、個人消費の増加と客単価増大によるナショナルチェーン各社の業績改善もあり緩やかな回復を見せております。また市場全体のカラオケ機器稼働台数は緩やかに減少しておりますが、第一世代通信カラオケの楽曲配信停止による入替需要等により出荷台数は増加いたしました。

以上のような状況において、当グループにおきましては、「uga plus」、「UGA」、「UGA - neon R 2」、「UGA - RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズを中心に、全市場に対する積極的な商品販売を展開してまいりました。また、「UGA」の更なる認知度向上の為のキャンペーン等を展開し、シェア拡大を図る展開をしてまいりました。

カラオケルーム運営におきましては、不採算店舗の閉店と複数店舗を改装するなど既存店舗網の効率化を進めるとともに、新店舗も出店させました。また、USENグループの店舗事業を当グループで一元化して管理・運営することを目的に、(株)USENより店舗の譲受を行いました。

また、中国市場におきましては、カラオケルーム店舗を2店舗出店し、スタイルの異なる3店舗にて成長著しい中国市場への進出の布石を完成させるとともに、機器販売事業においてもチャネル整備を進めて、拡販体制を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は507億82百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は53億52百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は46億51百万円（前年同期比12.3%減）となり、店舗閉鎖による損失3億80百万円や減損損失9億24百万円を計上する等、18億47百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は11億2百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

各部門の概況については、以下の通りです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金は101億35百万円であったものの、有利子負債の圧縮を行ったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ、18億14百万円減少し、当連結会計年度末には39億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、101億35百万円（前年同期66億72百万円獲得）となりました。これは主として楽曲制作・映像著作権にかかる費用として長期前払費用が16億15百万円発生したことや、仕入債務が18億9百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益28億79百万円に加え、売上債権が24億62百万円減少し、減価償却費51億11百万円及びのれん償却額16億61百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、29億33百万円（前年同期5億48百万円使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得にかかる支出15億82百万円や貸付けによる支出11億24百万円、無形固定資産の取得による支出3億65百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は90億89百万円（前年同期67億74百万円使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出51億90百万円、社債の償還による支出15億1百万円、配当金の支払額11億34百万円及び自己株式の取得による支出13億92百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品販売及び機器賃貸	15,822,719	81.8
	カラオケルーム	1,586,713	103.7
	その他	63,618	14.5
	小計	17,473,052	82.0
その他の事業		342	117.4
合計		17,473,394	82.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業種類の名称		当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カラオケ関連事業	商品売上高	28,528,327	107.5
	機器賃貸収入	11,340,625	80.1
	カラオケルーム売上高	10,037,459	107.8
	その他	875,139	549.5
	小計	50,781,551	101.2
その他の事業		1,262	100.6
合計		50,782,814	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループはコーポレートガバナンスの強化を推進し、遵法精神に基づいたマネジメントを常に意識し、実行しております。

このような状況の下、確立した現在の地位から更なる飛躍を目指す当社グループの対処すべき課題は、以下のようなものがあげられます。

- ① UGAブランドの浸透とマーケットシェアの拡大
- ② グループシナジーの強化
- ③ カラオケサービスの新たなスタイルの追及
- ④ 中国事業のさらなる基盤作り

(対処方針及び具体的な取り組み状況)

① UGAブランドの浸透とマーケットシェアの拡大

M&Aにより発展してきた当社グループは、組織力、商品力、ブランド力が弱くそれらを強化することが重要であると考え、組織力については、7本部制を導入し責任分担を明確化し、商品力については、全てのカラオケ市場を対象とした商品ラインナップを揃え、ブランド力については、当社グループ保有の通信カラオケシステムを「UGA」ブランドに統一しました。

今後はこれらの基礎固めを踏まえた営業活動に専念し、第一世代通信カラオケの楽曲配信停止による入替や新規投資等の市場の需要に対し機敏に行動してまいります。

② グループシナジーの強化

当社は、グループ会社である(株)USENや(株)アルメックス等との連携を模索し各社における役割の明確化を順次行うとともに、シナジー効果を最大限に発揮出来るビジネススキームを構築してまいります。

③ カラオケサービスの新たなスタイルの追求

店舗運営子会社において新たなサービスを開拓するため、スポーツ・レストランなどの様々なテーマ施設と複合させた新業態店舗の出店に今後とも積極的に取り組みます。また、コンシューマーの満足度を高めると共にこれまでの「出店ペース第一主義」から、出店ペースをこれまでと同等に保ちつつも各店舗の収益構造を吟味する「利益徹底追求主義」に重点をおいて店舗展開を行ってまいります。

④ 中国事業のさらなる基盤作り

現在、日中関係の悪化が懸念され、中国市場に進出する企業としても慎重な対応が求められておりますが、将来性を鑑み、今基盤を築くことが極めて重要であるという考えから、積極的な事業展開を行っております。

中国市場への投資について、今後かわりゆく法整備等の環境変化を見極めながらも、店舗事業に関しては収益モデルの構築及び出店展開を、販売事業に関しては商品力の強化及び販売網の再構築を計り、中国におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、記載した事項以外の予見しがたいリスクも存在し、実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

① 市場環境

当社グループの営むカラオケ関連事業は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。したがってカラオケ参加人口の減少及びバー・スナック等業務店の閉店等によるカラオケ市場の縮小という市場環境の変化に伴い、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 他社との競合について

当社グループは国内の市場において、競合他社との競争による売上減少及び販売価格の下落の恐れがあり、その場合には当社グループの利益の維持・拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品・サービスの開発力

当社グループは、革新的な新製品や新サービスの開発に常にチャレンジしておりますが、技術革新は急速に進んでおり、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。その場合には市場におけるシェアの確保ができず、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、技術革新に伴う新製品の開発は、既存製品在庫の陳腐化を誘引することとなり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保

当社グループの今後の成功は、マネジメント、企画開発、店舗、レンタルなどの業務での優秀な人材の確保に大きく依存しており、次世代を担う人材の確保ができない場合には、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 商品供給

当社グループでは、当社及び三洋マーベック・メディア㈱が企画開発を行い、その生産をグループ外の信頼のおける企業に委託生産を行っております。当社グループの委託生産を行っている企業とは契約によりその供給責任・供給価格等を決定しておりますが、需給環境の変化等により契約条件の変更や契約解除または受注と生産量とのミスマッチが生じた場合には、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 売上債権管理

当社の商品は、ユーザーであるバー・スナック等との直接取引のほか、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売、賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸料等によって回収されているため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。このため、当社グループは取引先の経営状態に応じた売上債権管理が重要であると認識しており、また、取引先の実態に即した貸倒引当金の計上を行い、不良債権の発生に備えておりますが、取引先の急激な財政状態の悪化等により支払能力が低下した場合、貸倒引当金の積み増しにより当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 金利の変動

当社グループは、企業買収・営業譲受等の投資資金や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、変動金利で調達する部分もあり、金利動向を勘案のうえ、金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 借入金の財務制限条項について

当社は、平成15年7月22日付で金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年5月30日とする極度額20億円のコミットメントライン契約を締結し、同年12月25日に合計20億円を借入れており、平成19年10月20日現在、5億円の借入残高があります。また平成15年9月12日付で金融機関17社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成20年9月18日とする総額135億円のシンジケートローン契約を締結し、同年9月18日に合計135億円を借入れており、平成19年10月20日現在、81億円の借入残高があります。また、平成19年3月26日付で金融機関10社からなるシンジケート団との間で、借入申込期間終了日を平成20年3月25日とする極度額50億円のリボルビング・クレジット・ファシリテイ契約を締結しており、同年10月12日に合計10億円を借入れており、平成19年10月20日現在、10億円の借入残高があります。

これらの契約には、各年度の間接決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、当社の他の借入等についても期限の利益を喪失し、直ちに全額を返済しなければなくなる可能性があり、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ カラオケルーム等の新規出店に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在83店舗のカラオケルーム等を運営しており、カラオケルーム売上高の拡大のために新規出店による店舗数の増加を計画しております。しかしながら計画通りの出店が行えない場合には、当社グループの業績見通しが影響を受ける可能性があります。

⑩ 商品の欠陥

当社グループが扱う商品は一定の品質基準に基づき提供しておりますが、すべての商品において欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ M&A

当社グループは、M&Aを主な手段として事業の拡大を行ってまいりました。M&Aに際しましては、法的、財務的リスクを回避するためのとりうる手段を講じておりますが、当社が予期し得ないリスクが潜んでいる可能性があり、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、M&Aによる統合効果を最大限に高めるために対象事業を当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑫ 情報の流出

当社グループは、事業活動において顧客情報(個人情報を含む)を入手することがあります。当社グループは、情報管理に関しては充分留意しておりますが、外部に流出する可能性は否定できません。情報が外部に流出した場合には被害を受けた者に対して損害賠償責任を負うこととなり、また当社グループの営業秘密が第三者に不正流用される危険性があります。その結果、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 知的財産の使用について

当社グループは、契約に基づきカラオケ楽曲の使用許諾等を(社)日本音楽著作権協会やレコードメーカー等から受けておりますが、著作権法等の変更によるリスク及び使用許諾料金の改定等が事業に影響を与える可能性があります。また知的財産の使用については第三者の財産権の侵害に留意しておりますが、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め請求の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります、将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 海外事業

当社グループは、中国において業務用カラオケ機器販売会社、カラオケルーム運営会社及び通信カラオケシステムの楽曲配信事業会社を設立しており、今後、同国において事業拡張を予定していることから、同国における政治的・社会的混乱、税制や規制等の制度の変更、人民元の切上げ、その他事情の変動等が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑯ 災害等による影響

当社グループの本社、営業拠点及び通信カラオケの配信設備等の主要設備が、地震、火災、洪水等の災害や、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が発生した場合、当社グループの拠点が大きな被害をこうむり、その一部または全部の操業が中断する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケ市場が多様化し、顧客のニーズや利用環境が変化していく中、その動向をいち早く捉え、カラオケ商品のハード、ソフト両面の開発及び改良に努めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループが連結財務諸表を作成するに当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づくことは当然であります。加えて当社グループを取り巻く環境の中で次の点に注意しながら投資者の皆様へ適切な情報をご提供しようと努めております。

- ・当社グループは多様化した顧客のニーズに合わせ、またはニーズを引き出すための商品開発を継続するために、既存商品の陳腐化を正しく認識し、またはその商品の活かし方を検討したうえで、適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは商品の提供を通じて、デイ市場・ナイト市場のプレーヤーに、与信を供与する機能を有しております。当社グループはその審査能力を高めるべく努力しておりますが、信用不安あるユーザーに対する債権については適正な評価を行うよう努めております。
- ・当社グループは今後もM&Aを展開していくなかで、そのための投資採算の見積りは適切に行ってまいりますが、M&Aによって取得したのれん等の資産は、投資採算の見積りにあたっての評価に従って規則的に償却してまいります。
- ・当社グループは投機的行為はしません。デリバティブ取引を行うことはありますが、資金調達計画等に基づいた経済的合理性がありご説明できるものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

① 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度において当社グループは、「UGA plus」、「UGA」、「UGA - neonR 2」、「UGA - RAKUEN (楽宴)」の「UGA」シリーズを中心に、全市場に対する積極的な商品販売を展開してまいりました。また、「UGA」の更なる認知度向上の為にキャンペーン等を展開し、シェア拡大を図る展開をしてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比1.2%増の507億82百万円となりました。

部門別売上高は以下のとおりであります。

〔カラオケ関連商品販売〕

当部門におきましては、市場におけるシェア拡張競争の激化と商品の価格低下が進む中、「UGA」ブランドの定着度は音楽番組への協賛、店頭での認知度上昇キャンペーンの実施などでよりいっそう高まりました。また、競合他社が新商品を発売する中、着実に「UGA」シリーズの商品販売を推し進めた為、出荷台数については昨年比7%増となり、商品売上高につきましては前年同期実績より19億92百万円増加の285億28百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

〔カラオケ関連機器賃貸〕

当部門におきましては、ナイト市場を中心にマーケットが縮小している中、(株)USENとのグループ内連携による営業強化とM&A実施及び顧客満足度向上に注力した結果、113億40百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

〔カラオケルーム運営〕

当部門におきましては、既存店フォーマットである「U - S T Y L E」の新規出店と同時に、前期から実施しております一部既存店の高級店フォーマット「E L - N o t e s (エル・ノーツ)」への改装を進めました。また、昨今の地価の上昇により投資回収計画に合った出店候補地が減少してきている中、積極的スクラップ&ビルド(新規出店4店舗、閉店5店舗、当期連結会計年度末店舗数81店舗)及び既存店舗の従業員教育と顧客満足度向上に努めた結果、カラオケルーム売上高は100億37百万円(前年同期比7.8%増)となりました。なお、既存店売上に関しましても、前年同期比増で推移いたしました。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における当社グループの営業利益は、販売費及び一般管理費で、報酬・給料及び諸手当が前期比1億31百万円減少し人件費の圧縮をしたものの、新商品発売および「U G A」ブランドの認知度アップの為に広告・販促費の増加したことにより、前年同期比5億84百万円減少の53億52百万円となり、売上高営業利益率は前年同期比1.3ポイント減少し10.5%となりました。また、経常利益においては、営業外費用で支払利息5億11百万円や貸倒引当金繰入額で2億22百万円の計上等があり、前年同期比6億53百万円減少の46億51百万円となりました。なお、経常利益率は前年同期比1.5ポイント減少の9.1%となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当社グループの当期純利益は、特別損失でリース資産や建物等の減損損失9億24百万円、店舗閉鎖損失として3億80百万円を計上したことにより、前年同期比14億79百万円減少の11億2百万円となりました。また、当期純利益率は前年同期比2.9ポイント減少の2.2%となり、1株当たり当期純利益については、15円71銭となっております。

② 財政状態の分析

(資産)

総資産は当連結会計年度末において、497億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して、88億49百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して、借入金の返済等により現金及び預金が18億1百万円減少したことや売掛債権の回収により受取手形及び売掛金が22億57百万円減少したこと等により、222億79百万円(前連結会計年度末比54億7百万円減)となりました。

固定資産については、賃貸用機器や長期前払費用の償却、不動産の売却により274億48百万円(前連結会計年度末比34億41百万円減)となりました。

(負債)

負債は当連結会計年度末において、318億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して、76億32百万円の減少となりました。

流動負債は、一年以内長期借入金や支払手形の減少により、175億93百万円(前連結会計年度末比18億43百万円増)となりました。

固定負債については、社債および長期借入金の減少により、142億98百万円(前連結会計年度末比57億88百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は当連結会計年度末において178億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して、12億16百万円の減少となりました。

主な増減要因は、当期純利益の計上による増加が11億2百万円、自己株式の取得による減少13億92百万円、剰余金の配当による減少11億39百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況については、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は4 事業等のリスクをご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経済環境が着実に回復傾向に向かう中、当カラオケ業界においては厳しい状況が続きますが、配信が停止される第一世代通信カラオケを始めとする既存カラオケ機器の入替販促活動、又、ユーザーのライフスタイルに応じた新しい施設作りやサービスの提供により新たな顧客の囲い込みを図る等、積極的な営業活動が展開されるものと推測されます。

当社グループは業界最上位機種「uga plus」を軸として既存商品の「UGA」、「neonR 2」、新商品の「UGA - RAKUEN (楽宴)」の4製品をBMBのトータルブランド「UGA」として全マーケットへの拡販を積極的に実施してまいります。こうしたBMB単体としての努力に加えて、USENグループの一員であるメリットを最大限享受するためにグループ間の資産活用による販売管理費削減・人材交流活発化などによるグループコンセンサスの醸成を図り、グループシナジーをさらに発揮してまいります。また、(株)USENの連結子会社である(株)アルメックスの得意とするレジャーホテル市場への営業活動の増強・効率化など、関係各社との綿密な協力を基盤として新たな市場を切り開きシェア拡大を推進してまいります。

また、カラオケルーム運営におきましては顧客指向多様化の流れが継続しております影響で出店物件の選定等は引き続き困難な状況であり、売上実績に関しても芳しいとはいえない状況でした。一方で、今期までの店舗における経営ノウハウ及び実績の積み上げは各店舗共通のフォーマット策定の上で非常に貴重な経験となり、自社店舗ビジネスモデルの完成度はより向上したと考えております。この資産を活用し、来期以降は既存不採算店舗の戦略改善を断行いたします。

中国市場におきましては、当初計画からは遅れているものの、本格稼動に向けて準備を推し進め、収益モデルの仕組みを構築してまいります。

その他詳細は3 対処すべき課題をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、全体で5,300,025千円（リースを含む）を実施いたしました。主な内訳としてリース用機器及び賃貸用機器の取得が2,822,621千円、店舗設備の取得が1,233,761千円となっております。

また、当連結会計年度において、賃貸用土地・建物（帳簿価額167,059千円）及び事務所用土地・建物（帳簿価額33,049千円）を売却したほか、減損損失として924,998千円（建物319,185千円、土地14,546千円、リース資産513,036千円及びその他78,230千円）を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年8月20日現在

事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 (札幌市中央区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	46,444	289,451	110,521 (1,237.37)	6,528	452,946	91
関東地区 (東京都港区他)	カラオケ 関連事業	販売、賃貸、カラ オケソフト制作及 び統括業務設備	104,042	1,304,555	20,416 (261.75)	702,694	2,131,708	411
中部地区 (名古屋市北区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	1,794	160,085	—	5,450	167,331	70
関西地区 (大阪市西淀川区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	412,814	375,523	756,212 (2,021.89)	12,924	1,557,475	111
中国・四国地区 (広島市中区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	7,786	245,182	22,616 (297.59)	3,675	279,261	50
九州地区 (福岡市博多区他)	カラオケ 関連事業	販売及び賃貸設備	160,600	335,522	527,899 (897.91)	6,845	1,030,868	87
ゆー坊宇治店 (京都府宇治市) 他8店舗	カラオケ 関連事業	カラオケ店舗用賃 貸設備	429,902	—	446,226 (2,126.00)	—	876,129	—
賃貸資産 (東京都世田谷区他)	カラオケ 関連事業	事業用及び居住用 賃貸設備	654,421	—	248,096 [539.34]	2,626	905,144	—
その他	—	その他	69,622	—	71,351 (22,594.16)	38	141,012	—

(注) 1 上記中[]は、連結会社以外への賃貸設備であり、外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借設備の名称	事業種類の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
カラオケ店舗用賃貸設備	カラオケ関連事業	5～10年	806,578	4,098,687
カラオケ賃貸機器	カラオケ関連事業	3～5年	1,613,063	5,627,474

3 カラオケ店舗用賃貸設備は、子会社である㈱スタンダード及び㈱タイカンエンタープライズに賃貸しております。

なお、店舗は、一部の自社物件を除き連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は1,213,185千円/年であります。

(2) 国内子会社

平成19年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱スタンダード	U-STYLE 津田沼店 (千葉県習志野市) 他66店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備	28,005	—	—	169,252	197,257	167
㈱タイカン エンタープライズ	本社 (新潟県新潟市) 他14店舗	カラオケ 関連事業	店舗設備 及び統括 業務設備	208,600	—	244,168 (2,134.00)	34,149	486,917	26
三洋マービック・ メディア㈱	本社 (岐阜県羽島市)	カラオケ 関連事業	通信カラ オケ配信 及び関連 機器の製 造・販売 及び統括 業務設備	21,561	—	—	9,194	30,756	16
㈱CTA	本社 (東京都中野区)	カラオケ 関連事業	通信カラ オケ端末 の企画・ 開発・販 売、CD・ LD等の販 売	9,979	—	450,000 (625.21)	10,303	179,802	—
CTA販売㈱	本社 (東京都中野区)	カラオケ 関連事業	通信カラ オケシス テム販 売・レン タル、音 楽ソフト その他の 販売	—	13,680	—	289	13,969	—

(注) 1 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	賃借設備の名称	事業種類の名称	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
㈱スタンダード	カラオケ店舗用 賃貸設備	カラオケ関連事業	5年	152,466	631,043
㈱タイカン エンタープライズ	カラオケ店舗用 賃貸設備	カラオケ関連事業	5年	41,712	124,456

- 2 国内子会社の一部の店舗は、連結会社以外から建物を賃借しており、賃借料は㈱スタンダードが413,426千円/年、㈱タイカンエンタープライズが103,293千円/年であります。
- 3 ㈱CTA及びCTA販売㈱の本社所在地は有価証券報告書提出日現在、東京都港区に移転しております。

(3) 在外子会社

平成19年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類の 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	カラオケ等 賃貸機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	販売設備	2,053	—	—	4,297	6,351	18
BMB (SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗運営 業務設備	—	—	—	633	633	—
BMB (SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗設備	27,906	—	—	46,980	74,887	1
BMB (SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗設備	68,959	—	—	62,472	131,432	—
BMB (SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.	本社 (中国上海市)	カラオケ 関連事業	店舗設備	58,421	—	—	77,481	135,902	6
BMB ENTERTAINMENT CORP.	本社 (韓国ソウル市)	カラオケ 関連事業	販売設備	—	—	—	2,656	2,656	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、当社のリース用機器及び賃貸用機器の新設・拡充とカラオケルーム店舗の新規出店を中心としており、当連結会計年度末から1年間の計画は次のとおりであります。

会社名	事業種類の名称	設備の内容	予算金額(千円)	資金調達方法
株BMB(当社)	カラオケ関連事業	通信カラオケ賃貸設備	1,800,000	自己資金、リース
株スタンダード	カラオケ関連事業	店舗設備	2,260,000	自己資金、リース
株タイカン エンタープライズ	カラオケ関連事業	店舗設備	190,000	自己資金、リース

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,543,129	69,032,236	㈱ジャスダック証券取引所	—
計	71,543,129	69,032,236	—	—

(注) 1 平成19年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月19日に自己株式2,510,893株の消却を実施いたしました。

2 ㈱ジャスダック証券取引所については、平成19年9月14日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日(注) 1	—	59,480,184	—	11,618,374	△1,410,825	2,885,839
平成14年8月1日(注) 2	15,341,952	74,822,136	—	11,618,374	266,015	3,151,855
平成14年8月21日(注) 3	220,993	75,043,129	20,110	11,638,484	19,889	3,171,744
平成18年12月20日(注) 4	△3,500,000	71,543,129	—	11,638,484	—	3,171,744

(注) 1 資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替

2 ㈱タイカンとの合併による増加

合併比率については、㈱タイカンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.87株の割合をもって割当交付しております。

3 転換社債の転換による増加

4 自己株式の消却による減少

平成19年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月19日に自己株式2,510,893株の消却を実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	51	27	2	1,232	1,327	—
所有株式数(単元)	—	645	2,608	665,191	2,649	50	44,006	715,149	28,229
所有株式数の割合(%)	—	0.09	0.37	93.01	0.38	0.00	6.15	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,511,363株は、「個人その他」に25,113単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。なお、自己株式2,511,300株は株主名簿上の株式数であり平成19年8月20日現在の実保有株式数は2,510,300株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び65株含まれております。
- 3 平成19年1月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数は平成19年2月21日付をもって1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱USEN	東京都港区赤坂9丁目7-1	66,446	92.88
野村證券㈱	東京都中央区日本橋1丁目9-1	96	0.14
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	86	0.12
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル /ピービーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5 HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	83	0.12
山本 雅昭	大阪府堺市	64	0.09
ドイツ証券㈱	東京都千代田区永田町2丁目11-1	64	0.09
遠藤 隆昭	青森県青森市	62	0.09
朝日火災海上保険㈱	東京都千代田区神田美土代町7	61	0.09
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, U. K	49	0.07
渡部 知昭	東京都世田谷区	43	0.06
計	—	67,058	93.73

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式2,511千株(3.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,510,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,004,600	690,046	—
単元未満株式	普通株式 28,229	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,543,129	—	—
総株主の議決権	—	690,046	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株(議決権83個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)BMB	東京都港区赤坂 9丁目7-1	2,510,300	—	2,510,300	3.51
計	—	2,510,300	—	2,510,300	3.51

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月9日)での決議状況 (取得期間平成18年6月12日～平成18年9月11日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	719,000	304,088
当事業年度における取得自己株式	281,000	100,657
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	95,255
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	19.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	19.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年10月18日及び平成18年12月12日 取得枠拡大)での決議状況(取得期間平成18年10月 23日～平成19年3月30日)	2,000,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	776,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	23,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	2.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	2.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年2月9日決議)での決議状況 (取得期間平成19年2月21日～平成19年8月20日)	2,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,062,500	502,116
残存決議株式の総数及び価額の総額	937,500	497,883
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.9	49.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	46.9	49.8

(注) 平成19年8月20日に自己株式の取得期間が終了しているため、残存決議株式937,500株は失効しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,264	12,756
当期間における取得自己株式	1,040	432,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年10月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	1,010,737	2,510,893	1,039,099
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	510	199,970
その他(新株予約権の権利行使)	291,000	120,368	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	715	200	—	—
保有自己株式数	2,510,363	—	—	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成19年10月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後も一層の経営の効率化、収益力の向上及び財務体質の強化等により業績の向上に努め、安定的な配当を実施する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に沿って中間配当金として1株当たり6円を実施いたしました。

また、平成19年7月27日開催の取締役会において、平成19年9月21日付での㈱USENが当社を完全子会社化することを目的とした株式交換契約を受けて、本完全子会社化が行われる場合、当社が平成19年8月20日を基準として当期（平成19年8月期）の期末配当を行うことにより、本公開買付けに応募する株主と応募しない株主との間に受取る経済的価値に差異が生じる可能性がある為、当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、平成19年8月20日を基準日とする期末配当を行わない旨の決議を行っております。

当社は、剰余金の配当を行なうことができますが、毎事業年度における回数又は時期についての基本的な方針を定めておりません。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月18日 取締役会決議	418,926	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	304	485	625	641	691	599
最低(円)	135	160	350	480	357	288

(注) 1 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、第31期及び第32期は3月21日から3月20日まで、第33期については決算期変更により3月21日から8月20日まで、第34期以降は8月21日から8月20日までの間の最高・最低を表示しております。

3 ㈱ジャスダック証券取引所については、平成19年9月14日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	502	491	484	598	599	569
最低(円)	452	451	450	450	554	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加 茂 正 治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 当社入社 当社取締役副社長戦略開発部担当 平成9年1月 当社取締役副社長管理本部長兼戦略開発部担当 平成9年3月 当社取締役副社長企画本部担当 平成10年4月 当社取締役副社長 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)取締役副社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)取締役 平成15年11月 当社代表取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役副社長兼経営企画本部長 平成16年5月 株式会社ユーズ・ビーエムピースタANDARD(現 株式会社スタンダード)代表取締役社長 平成16年5月 株式会社タイカンエンタープライズ取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 平成16年12月 株式会社スタンダード代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ取締役 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発本部長 平成18年4月 三洋マービック・メディア株式会社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社アルメックス代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	海外事業 本部長	森 正 春	昭和24年1月31日生	昭和51年1月 個人にてカラオケ音響機器のリース及び販売開始 昭和53年8月 タイカン四国販売株式会社設立、代表取締役 昭和62年12月 株式会社タイカン監査役 平成元年11月 株式会社タイカン取締役 平成3年5月 株式会社タイカン取締役副社長 平成4年10月 株式会社タイカン代表取締役副社長 平成14年8月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成16年9月 当社取締役副社長兼開発本部長兼海外事業本部長 平成17年1月 BMB(SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. 董事長(現任) 平成17年3月 BMB(SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. 董事長(現任) 平成17年9月 当社取締役副社長兼海外事業本部長(現任) 平成18年6月 BMB(SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任) 平成18年6月 BMB(SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任) 平成18年8月 BMB(SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. 董事長(現任) 平成18年12月 BMB ENTERTAINMENT CORP. 代表理事(現任)	(注) 3	—
取締役 副社長	—	中 谷 鉦 夫	昭和22年8月9日生	平成3年2月 有限会社ナカヤ設立、代表取締役 平成4年9月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成7年2月 株式会社ビーエムビー・ミニジュエーク取締役 平成11年10月 株式会社タイカン取締役 平成14年8月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼レンタル事業本部長 平成17年9月 当社取締役副社長兼代理店事業本部長 平成19年9月 当社取締役副社長兼代理店事業本部担当(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンタープライズ事業本部長	寺岡博彦	昭和33年4月4日生	昭和58年4月 昭和60年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成16年4月	東京ミサワホーム株式会社入社 株式会社大阪有線放送社(現 株式会社U S E N)入社 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社U S E N)取締役 当社取締役 当社取締役エンタープライズ事業本部長(現任)	(注) 3	—
取締役	管理本部長	中島博道	昭和25年4月7日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年9月	株式会社シマノ入社 当社入社 当社常務執行役員財務・経理部担当 当社常務執行役員財務経理部、社長室、経営企画室、監査室担当 当社取締役 株式会社ユーズ・ビーエムビースタANDARD(現 株式会社スタンダード)監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任) 株式会社タイカンエンタープライズ監査役(現任) 三洋マーベック・メディア株式会社監査役(現任) (株)U S E N 管理本部副本部長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	宇野康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 平成元年6月 平成10年7月 平成11年12月 平成12年7月 平成13年1月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年12月	株式会社リクルートコスモス入社 株式会社インテリジェンス設立代表取締役社長 株式会社大阪有線放送社(現 株式会社U S E N)代表取締役社長(現任) 株式会社インテリジェンス取締役会長(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社U C O M)設立代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社U C O M)代表取締役会長 株式会社メディア(現 株式会社U C O M)代表取締役 K L a b 株式会社取締役 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 株式会社メディア(現 株式会社U C O M)取締役(現任) 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社U C O M)取締役(現任) 株式会社アルメックス取締役(現任) G a g a A m e r i c a , I n c C h a i r m a n (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	有田 一雄	昭和22年10月26日生	昭和41年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年11月	パイオニア株式会社入社 パイオニアビーマックスエンタテインメント株式会社(現 ビーマックスエンタテインメント株式会社) 常務取締役営業本部長 ビーマックスエンタテインメント株式会社専務取締役営業本部長 当社入社 執行役員カスタマービジネス事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 昭和55年7月 平成元年11月 平成6年2月 平成9年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	アリマツ株式会社入社 株式会社ローソン・ジャパン(現株式会社ローソン)入社 日本ドリーム観光株式会社(平成5年3月に株式会社ダイエーと合併)移籍 株式会社タイカン入社 株式会社タイカン取締役 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社アルメックス常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 平成2年5月 平成5年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年11月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行)初台支店長 同行経営管理部市場リスク管理室長 同行商品開発部長 同行赤坂支店長 同行赤坂地域営業部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社アルメックス監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	大野 孝雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年8月 平成15年11月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年11月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 ユーシーカード株式会社出向 営業総括部長 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員財務部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)入社 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)出向 人事総務部長 株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)人事総務部長 同社人事部長 株式会社ユーズコミュニケーションズ(現 株式会社UCOM)常勤監査役(現任) 株式会社メディア(現 株式会社UCOM)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							—

- (注) 1 取締役宇野康秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大塚敬及び大野孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、「意思決定の迅速化」、「収益力の確保」を追求し、以下のような施策を行っております。

① 取締役及び監査役

取締役6名（社外取締役1名を含む）は会社の意思決定機関である取締役会を毎月及び必要時に適宜開催し、経営方針及び重要な業務遂行の意思決定を行っております。また、平成14年6月開催の株主総会において取締役の任期を従来の2年より1年に短縮し、一事業年度に対するより明確な責任体制にしております。

監査役4名（社外監査役2名を含む）は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの業務報告、社内の会議、監査室の報告書類等により当社グループの経営執行の適法性、妥当性の監査及び助言を行っております。

また、会計監査については、会計監査を締結している監査法人トーマツから必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

② 執行役員制度

執行役員制度を平成12年4月より導入し、経営の効率化及び意思決定の迅速化を図っております。

③ 内部統制

監査室（人員5名）において各部門の業務の適正性について内部監査を実施しております。各部門に対しては、監査室からの業務改善指示に基づく改善と改善状況の報告を義務付けております。

予算統制につきましては、各部門及び子会社各社は予実管理及び差異分析を毎月実施し、予算の統制を行っております。

④ リスク管理体制

前述の内部監査のほか、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画室で情報の一元管理を行い、必要に応じて経営会議（執行役員以上において構成される会議）に報告しております。

また、法律的な判断を必要とする場合に顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正・適切な助言、指導を適宜受けております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び旧証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、必要に応じて適切な監査が実施されております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：猪瀬忠彦、早稲田宏

業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 7名、その他 5名

⑥ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	65,520千円
	監査役を支払った報酬	11,600千円
	計	77,120千円
監査報酬：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50,000千円
	上記以外の報酬	—千円
	計	50,000千円

上記のうち、8,000千円は、前事業年度の監査報酬改訂による追加分であります。

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役1名は当社の親会社である(株)USENの代表取締役社長であります。社外監査役のうち1名は(株)USENの常勤監査役であり、1名は(株)USENの關係会社であります(株)UCOMの常勤監査役であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年8月21日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年8月21日から平成19年8月21日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年8月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)及び第35期事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)並びに当連結会計年度(平成18年8月21日から平成19年8月20日まで)及び第36期事業年度(平成18年8月21日から平成19年8月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月20日)		当連結会計年度 (平成19年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,820,531		4,019,137		
2 受取手形及び売掛金	※2,3 4	12,803,216		10,545,766		
3 有価証券		—		49,860		
4 たな卸資産		4,398,366		3,717,962		
5 繰延税金資産		1,421,782		677,798		
6 その他		3,739,877		3,648,989		
7 貸倒引当金		△ 496,213		△ 379,778		
流動資産合計		27,687,561	47.3	22,279,735	44.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 リース用機器		2,114,136		1,731,568		
減価償却累計額		1,263,651	850,485	1,337,183	394,384	
2 賃貸用機器		11,224,025		9,061,374		
減価償却累計額		7,986,468	3,237,556	7,063,352	1,998,022	
3 建物及び構築物	※2	4,215,100		4,033,880		
減価償却累計額		1,555,638	2,659,461	1,724,518	2,309,362	
4 土地	※2		2,094,112		2,874,545	
5 その他		3,381,129		3,299,527		
減価償却累計額		1,690,965	1,690,164	1,854,450	1,445,076	
有形固定資産合計			10,531,780		9,021,391	18.1
(2) 無形固定資産						
1 営業権			3,285,334		—	
2 連結調整勘定			980,579		—	
3 のれん			—		3,214,564	
4 その他			700,373		259,449	
無形固定資産合計			4,966,288	8.4	3,474,013	7.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,555,090		1,507,170	
2 長期貸付金			865,280		1,696,706	
3 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権			3,005,173		2,885,234	
4 長期前払費用			6,902,183		5,567,162	
5 繰延税金資産			3,159,020		2,227,143	
6 差入保証金			—		4,397,798	
7 その他	※1		3,815,964		862,341	
8 貸倒引当金			△ 3,911,211		△ 4,190,708	
投資その他の資産合計			15,391,502	26.3	14,952,849	30.1
固定資産合計			30,889,571	52.7	27,448,254	55.2
資産合計			58,577,132	100.0	49,727,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月20日)		当連結会計年度 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	6,175,426		4,424,301	
2 1年以内償還予定の社債		1,500,000		1,660,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	5,190,956		4,576,900	
4 未払金		4,488,056		4,691,575	
5 未払法人税等		139,303		203,062	
6 賞与引当金		222,746		201,285	
7 債務保証損失引当金	※3	4,300		14,500	
8 その他		1,716,160		1,821,779	
流動負債合計		19,436,949	33.2	17,593,405	35.3
II 固定負債					
1 社債		3,200,000		1,700,000	
2 長期借入金	※2	16,051,358		11,668,294	
3 連結調整勘定		99,310		—	
4 負ののれん		—		227,430	
5 その他		736,942		702,957	
固定負債合計		20,087,610	34.3	14,298,682	28.8
負債合計		39,524,560	67.5	31,892,087	64.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,638,484	19.9	11,638,484	23.4
2 資本剰余金		3,824,983	6.5	3,172,268	6.4
3 利益剰余金		4,299,243	7.3	3,912,713	7.9
4 自己株式		△777,853	△1.3	△1,038,878	△2.1
株主資本合計		18,984,858	32.4	17,684,588	35.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		6,073	0.0	△96,478	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		△843	△0.0	△9	0.0
3 為替換算調整勘定		27,316	0.0	184,080	0.4
評価・換算差額等合計		32,545	0.0	87,592	0.2
III 少数株主持分					
純資産合計		19,052,572	32.5	17,835,902	35.9
負債純資産合計		58,577,132	100.0	49,727,989	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			50,163,868	100.0		50,782,814	100.0
II 売上原価			30,046,159	59.9		30,418,626	59.9
売上総利益			20,117,709	40.1		20,364,187	40.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		701,421			717,894		
2 業務委託費		795,352			665,940		
3 広告宣伝費及び 販売促進費		1,507,276			2,201,314		
4 旅費交通費		529,872			478,024		
5 交際費		118,858			130,065		
6 貸倒引当金繰入額		—			58,517		
7 報酬・給与及び諸手当		4,565,136			4,433,833		
8 退職給付費用		42,886			18,490		
9 法定福利及び 福利厚生費		571,744			592,180		
10 賞与引当金繰入額		201,084			187,460		
11 賃借料		958,062			1,116,437		
12 減価償却費		389,736			301,201		
13 営業権償却額		1,681,816			—		
14 のれん償却額		—			1,675,321		
15 その他		2,116,959	14,180,207	28.3	2,434,587	15,011,268	29.6
営業利益			5,937,501	11.8		5,352,918	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		107,160			91,663		
2 その他		128,055	235,215	0.5	155,977	247,640	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		562,281			511,185		
2 貸倒引当金繰入額		84,419			222,962		
3 その他		221,229	867,929	1.7	215,215	949,363	1.9
経常利益			5,304,787	10.6		4,651,195	9.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	92,448			56,287		
2 投資有価証券売却益		9			7,480		
3 貸倒引当金戻入益		28,745			833		
4 債務保証損失引当金 戻入益		2,123			—		
5 店舗閉鎖益	※ 2	524,588			—		
6 営業譲渡益		19,500			8,675		
7 その他		—	667,414	1.3	2,367	75,643	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	358,798			388,487		
2 固定資産売却損	※ 4	22,580			46,473		
3 減損損失	※ 5	307,172			924,998		
4 投資有価証券評価損		651,473			3,500		
5 投資有価証券売却損		6,730			6,000		
6 貸倒引当金繰入額		215,581			—		
7 店舗閉鎖損失	※ 6	—			380,050		
8 退職給付制度改定損失		563,726			—		
9 在外連結子会社清算に 伴う為替換算調整勘定 整理損		232,587			—		
10 その他		200,332	2,558,983	5.1	97,973	1,847,484	3.6
税金等調整前 当期純利益			3,413,218	6.8		2,879,355	5.6
法人税、住民税 及び事業税		88,291			171,976		
法人税等調整額		746,002	834,293	1.7	1,576,645	1,748,622	3.4
少数株主利益または 少数株主損失(△)			△ 2,873	△0.0		28,552	0.0
当期純利益			2,581,798	5.1		1,102,179	2.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,825,606	2,226,105	△500,039	17,190,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△508,660	—	△508,660
当期純利益	—	—	2,581,798	—	2,581,798
自己株式の取得	—	—	—	△320,209	△320,209
自己株式の処分	—	△622	—	54,198	53,575
連結子会社の増加	—	—	—	△11,802	△11,802
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△622	2,073,138	△277,813	1,794,701
平成18年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,824,983	4,299,243	△777,853	18,984,858

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月20日残高(千円)	43,624	—	△127,727	△84,103	—	17,106,053
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△508,660
当期純利益	—	—	—	—	—	2,581,798
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△320,209
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53,575
連結子会社の増加	—	—	—	—	—	△11,802
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△37,550	△843	155,043	116,649	35,167	151,816
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△37,550	△843	155,043	116,649	35,167	1,946,518
平成18年8月20日残高(千円)	6,073	△843	27,316	32,545	35,167	19,052,572

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,824,983	4,299,243	△777,853	18,984,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,139,914	—	△1,139,914
当期純利益	—	—	1,102,179	—	1,102,179
自己株式の取得	—	—	—	△1,392,330	△1,392,330
自己株式の処分	—	9,226	—	120,568	129,795
自己株式の消却	—	△661,942	△348,795	1,010,737	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△652,715	△386,529	△261,024	△1,300,269
平成19年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,172,268	3,912,713	△1,038,878	17,684,588

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月20日残高(千円)	6,073	△843	27,316	32,545	35,167	19,052,572
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,139,914
当期純利益	—	—	—	—	—	1,102,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,392,330
自己株式の処分	—	—	—	—	—	129,795
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△102,551	834	156,764	55,046	28,552	83,599
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△102,551	834	156,764	55,046	28,552	△1,216,669
平成19年8月20日残高(千円)	△96,478	△9	184,080	87,592	63,720	17,835,902

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,413,218	2,879,355
減価償却費		5,626,765	5,111,515
営業権償却額		1,681,816	—
連結調整勘定償却額		24,961	—
のれん償却額		—	1,661,438
貸倒引当金の増減額(△減少額)		215,284	△ 225,990
退職給付引当金の減少額		△ 510,124	—
受取利息及び受取配当金		△ 111,200	△ 100,439
支払利息		562,281	511,185
為替換算差額の増減		213,265	30,156
固定資産除却損		358,798	388,487
固定資産売却益		△ 92,448	△ 56,287
固定資産売却損		22,580	46,473
減損損失		307,172	924,998
投資有価証券評価損		651,473	3,500
投資有価証券売却益		△ 9	△ 7,480
投資有価証券売却損		6,730	6,000
店舗閉鎖益		△ 524,588	—
店舗閉鎖損失		—	380,050
売上債権の減少額		484,509	2,462,338
たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 1,979,451	808,394
破産更生債権等の増減額(△増加額)		187,059	△ 57,403
長期前払費用の増加額		△ 2,506,373	△ 1,615,387
仕入債務の減少額		△ 766,328	△ 1,809,294
その他		△ 56,610	△ 697,590
小計		7,208,781	10,644,019
利息及び配当金の受取額		79,461	120,353
利息の支払額		△ 587,577	△ 532,544
法人税等の還付額		76,526	—
法人税等の支払額		△ 104,348	△ 96,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,672,842	10,135,489

		前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 803,872	△ 3,600
定期預金の払戻による収入		1,200,384	—
有形固定資産の取得による支出		△ 1,185,015	△ 1,582,870
有形固定資産の売却による収入		692,046	485,100
無形固定資産の取得による支出		△ 508,967	△ 365,385
無形固定資産の売却による収入		—	479,375
投資有価証券の取得による支出		△ 510,072	△ 159,676
投資有価証券の売却による収入		3,283	724,830
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 684,750	△ 273,919
関連会社出資金の取得による支出		△ 44,251	—
関連会社株式及び出資金の取得による支出		—	△ 70,000
関連会社設立による支出		△ 91,000	△ 3,500
非連結子会社株式の取得による支出		△ 2,273	—
店舗閉鎖に伴う収入		1,760,010	—
店舗閉鎖に伴う支出		—	△ 271,770
貸付けによる支出		△ 183,775	△ 1,124,630
貸付金の回収による収入		284,768	217,294
その他		△ 475,448	△ 984,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 548,934	△ 2,933,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 900,000	—
長期借入れによる収入		1,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 5,378,440	△ 5,190,839
社債の償還による支出		△ 1,201,234	△ 1,501,552
割賦代金の支払いによる支出		△ 32,884	—
配当金の支払額		△ 506,501	△ 1,134,657
自己株式の取得による支出		△ 320,209	△ 1,392,330
その他		64,301	129,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,774,968	△ 9,089,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,420	73,021
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 629,640	△ 1,814,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,441,471	5,811,831
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,811,831	3,997,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………14社</p> <p>アンリミュージックジャパン(株) (株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (有)タイカン中部 ビーマックスエンタテイメント(株) ビーエムビーソフト(株) (有)サウンドトーホク (株)アミューズメント開発関東 三洋マービック・メディア(株) BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. BMB (SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. BMB (SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB (SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB (SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.</p> <p>三洋マービック・メディア(株)は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、BMB (SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.、BMB (SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. 及び BMB (SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. の各社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>NIKKODO (H. K.) COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 1社</p> <p>北海道サウンズ(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の非連結子会社は平成17年12月に株式の追加取得により子会社に該当することとなっておりますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……………17社</p> <p>アンリミュージックジャパン(株) (株)スタンダード (株)タイカンエンタープライズ (有)タイカン中部 ビーマックスエンタテイメント(株) ビーエムビーソフト(株) (有)サウンドトーホク (株)アミューズメント開発関東 三洋マービック・メディア(株) (株)CTA CTA販売(株) BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP. BMB (SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP. BMB (SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP. BMB (SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP. BMB (SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP. BMB ENTERTAINMENT CORP.</p> <p>(株)CTAおよびCTA販売(株)は、当連結会計年度中に株式を取得したため、またBMB ENTERTAINMENT CORP. は、当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 2社</p> <p>セントラルレコード(株) 東邦製菓(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の非連結子会社は平成19年6月に株式を取得した(株)CTAおよびCTA販売(株)の子会社ですが、総資産および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、北海道サウンズ(株)は、当連結会計年度中に清算終了しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項…………… 2 社 CRC. BMB SOFTWARE LTD. CRC. JVC AUDIO VISUAL SOFTWARE CO. LTD. 上記の持分法適用関連会社は、当連結会計年度中に 出資したことから、持分法適用の関連会社に含めて おります。 なお、各社の決算日は12月31日ではありますが、各 社の中間決算日である 6 月30日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社…………… 4 社 CRC. BMB SOFTWARE LTD. CRC. BMB AUDIO VISUAL SOFTWARE CO. LTD. ㈱ビーアップアミューズメント ㈱ノースウェーブ ㈱ビーアップアミューズメントは、当連結会計期 間に設立出資したことから、持分法適用の関連会 社に含めております。なお、同社については決算 日が 2 月末日ではありますが、連結財務諸表の作 成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し ております。 なお、在外持分法適用関連会社の決算日は12月 31日ではありますが、各社の中間決算日である 6 月 30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。また、CRC. JVC AUDIO VISUAL SOFTWARE CO. LTD. は平成 19 年 3 月に CRC. BMB AUDIO VISUAL CO. LTD. に社名を変更しておりま す。 ㈱ノースウェーブについては、平成19年 8 月の 株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適 用しております。なお、同社については決算日が 5 月末ではありますが、連結財務諸表の作成にあ たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており ます。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社…………… 2 社 セントラルレコード㈱ 東邦製薬㈱ (持分法を適用していない理由) 上記の非持分法適用会社は総資産および利益剰 余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から除外しており ます。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 三洋マービック・メディア(株)の決算日は連結決算日と一致しております。その他の国内連結子会社の決算日は7月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 在外連結子会社の決算日は12月31日ではありますが、当該連結子会社の中間決算日である6月30日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法 (ハ)デリバティブ取引 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物及び構築物 10年～50年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 取得後5年間における均等償却 自社利用の 社内における利用可能期間 ソフトウェア (5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 取得後10年以内における均等償却 自社利用の 社内における利用可能期間 ソフトウェア (5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361,751千円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。</p> <p>また、制度改定に伴う清算未払金の当連結会計年度末残高として流動負債の「未払金」に223,151千円、固定負債の「その他」に446,303千円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、費用及び収益は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 ———</p>
<p>7 ———</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年以内で均等償却しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,018,247千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
———	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」(資産及び負債)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業権」は2,131,305千円、「連結調整勘定」(資産)は1,083,259千円になります。 「差入保証金」については、前連結会計年度は、投資その他の資産に含めておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「差入保証金」の金額は2,832,594千円であります。
———	(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権償却額」として掲記されていたもの及び「その他」に含まれていた連結調整勘定償却は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業権償却」は1,573,881千円、「連結調整勘定償却」は101,439千円になります。
———	(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月20日)	当連結会計年度 (平成19年8月20日)																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">116,370千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,473千円	その他(出資金)	116,370千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	83,649千円	その他(出資金)	120,609千円																																																		
投資有価証券(株式)	6,473千円																																																										
その他(出資金)	116,370千円																																																										
投資有価証券(株式)	83,649千円																																																										
その他(出資金)	120,609千円																																																										
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,319,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,641,869千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,665,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,586,132千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	56,628千円	建物	1,319,836千円	土地	1,265,404千円	<u>合計</u>	<u>2,641,869千円</u>	1年以内返済予定の 長期借入金	920,924千円	長期借入金	1,665,208千円	<u>合計</u>	<u>2,586,132千円</u>	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,056,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,119,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,176,661千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,126,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,387,700千円</u></td> </tr> </table>	建物	1,056,731千円	土地	1,119,929千円	<u>合計</u>	<u>2,176,661千円</u>	1年以内返済予定の 長期借入金	261,320千円	長期借入金	1,126,380千円	<u>合計</u>	<u>1,387,700千円</u>																																
受取手形	56,628千円																																																										
建物	1,319,836千円																																																										
土地	1,265,404千円																																																										
<u>合計</u>	<u>2,641,869千円</u>																																																										
1年以内返済予定の 長期借入金	920,924千円																																																										
長期借入金	1,665,208千円																																																										
<u>合計</u>	<u>2,586,132千円</u>																																																										
建物	1,056,731千円																																																										
土地	1,119,929千円																																																										
<u>合計</u>	<u>2,176,661千円</u>																																																										
1年以内返済予定の 長期借入金	261,320千円																																																										
長期借入金	1,126,380千円																																																										
<u>合計</u>	<u>1,387,700千円</u>																																																										
<p>※3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ワイ・エス・エイチ</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他14件</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,678千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">17,853千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ビジュアル</td> <td style="text-align: right;">19,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他74件</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>385,128千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△3,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">381,654千円</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,759,798千円</td> </tr> </table>	(株)アイネシステム	7,140千円	(株)美装フジモト	5,386千円	(有)館	4,189千円	ユナイテッド不動産(株)	317千円	(有)ワイ・エス・エイチ	236千円	その他14件	1,408千円	<u>合計</u>	<u>18,678千円</u>	債務保証損失引当金設定額	△825千円	差引	17,853千円	(有)篠原	45,744千円	(有)ダイス	23,714千円	(株)ビジュアル	19,092千円	コーポレーション	296,576千円	その他74件	296,576千円	<u>合計</u>	<u>385,128千円</u>	債務保証損失引当金設定額	△3,474千円	差引	381,654千円		1,759,798千円	<p>※3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の得意先のリース会社とのリース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>598千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミュージアム</td> <td style="text-align: right;">109,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本オンキョー機器</td> <td style="text-align: right;">65,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ビジュアル</td> <td style="text-align: right;">57,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">804,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他134件</td> <td style="text-align: right;">804,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,036,991千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,022,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,167,575千円</td> </tr> </table>	(有)館	598千円	<u>合計</u>	<u>598千円</u>	(株)ミュージアム	109,650千円	(株)日本オンキョー機器	65,066千円	(株)ビジュアル	57,667千円	コーポレーション	804,606千円	その他134件	804,606千円	<u>合計</u>	<u>1,036,991千円</u>	債務保証損失引当金設定額	△14,500千円	差引	1,022,491千円		2,167,575千円
(株)アイネシステム	7,140千円																																																										
(株)美装フジモト	5,386千円																																																										
(有)館	4,189千円																																																										
ユナイテッド不動産(株)	317千円																																																										
(有)ワイ・エス・エイチ	236千円																																																										
その他14件	1,408千円																																																										
<u>合計</u>	<u>18,678千円</u>																																																										
債務保証損失引当金設定額	△825千円																																																										
差引	17,853千円																																																										
(有)篠原	45,744千円																																																										
(有)ダイス	23,714千円																																																										
(株)ビジュアル	19,092千円																																																										
コーポレーション	296,576千円																																																										
その他74件	296,576千円																																																										
<u>合計</u>	<u>385,128千円</u>																																																										
債務保証損失引当金設定額	△3,474千円																																																										
差引	381,654千円																																																										
	1,759,798千円																																																										
(有)館	598千円																																																										
<u>合計</u>	<u>598千円</u>																																																										
(株)ミュージアム	109,650千円																																																										
(株)日本オンキョー機器	65,066千円																																																										
(株)ビジュアル	57,667千円																																																										
コーポレーション	804,606千円																																																										
その他134件	804,606千円																																																										
<u>合計</u>	<u>1,036,991千円</u>																																																										
債務保証損失引当金設定額	△14,500千円																																																										
差引	1,022,491千円																																																										
	2,167,575千円																																																										

前連結会計年度 (平成18年8月20日)	当連結会計年度 (平成19年8月20日)				
<p>※4 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,508千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,549千円	支払手形	32,508千円	<p>※4</p> <p>—————</p>
受取手形	73,549千円				
支払手形	32,508千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>18,366千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>71,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,448千円</td> </tr> </table>	リース用機器	265千円	賃貸用機器	18,366千円	工具器具備品	2,697千円	土地	71,118千円	合計	92,448千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>29,105千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>6,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,287千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	29,105千円	工具器具備品	20,363千円	土地・建物	6,818千円	合計	56,287千円												
リース用機器	265千円																														
賃貸用機器	18,366千円																														
工具器具備品	2,697千円																														
土地	71,118千円																														
合計	92,448千円																														
賃貸用機器	29,105千円																														
工具器具備品	20,363千円																														
土地・建物	6,818千円																														
合計	56,287千円																														
<p>※2 店舗閉鎖益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td>△160,292千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除売却損</td> <td>△108,618千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除売却損</td> <td>△1,904千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却簿価</td> <td>△1,149,711千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権除売却損</td> <td>△25千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金除売却損</td> <td>△2,285千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td>△40,637千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>△998千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗資産処分代金</td> <td>1,989,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,588千円</td> </tr> </table>	リース契約解約損	△160,292千円	建物及び構築物除売却損	△108,618千円	工具器具備品除売却損	△1,904千円	土地売却簿価	△1,149,711千円	電話加入権除売却損	△25千円	差入保証金除売却損	△2,285千円	解体撤去費用等	△40,637千円	たな卸資産廃棄損	△998千円	閉鎖店舗資産処分代金	1,989,061千円	合計	524,588千円	<p>※2</p> <p>—————</p>										
リース契約解約損	△160,292千円																														
建物及び構築物除売却損	△108,618千円																														
工具器具備品除売却損	△1,904千円																														
土地売却簿価	△1,149,711千円																														
電話加入権除売却損	△25千円																														
差入保証金除売却損	△2,285千円																														
解体撤去費用等	△40,637千円																														
たな卸資産廃棄損	△998千円																														
閉鎖店舗資産処分代金	1,989,061千円																														
合計	524,588千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>3,168千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>279,227千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,393千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,103千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>41,126千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>5,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,798千円</td> </tr> </table>	リース用機器	3,168千円	賃貸用機器	279,227千円	建物及び構築物	4,393千円	工具器具備品	25,103千円	長期前払費用	41,126千円	解体撤去費用	5,779千円	合計	358,798千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース用機器</td> <td>22,673千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>281,386千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,030千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,461千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>22,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,487千円</td> </tr> </table>	リース用機器	22,673千円	賃貸用機器	281,386千円	建物	19,030千円	工具器具備品	41,461千円	長期前払費用	697千円	解体撤去費用	22,481千円	その他	757千円	合計	388,487千円
リース用機器	3,168千円																														
賃貸用機器	279,227千円																														
建物及び構築物	4,393千円																														
工具器具備品	25,103千円																														
長期前払費用	41,126千円																														
解体撤去費用	5,779千円																														
合計	358,798千円																														
リース用機器	22,673千円																														
賃貸用機器	281,386千円																														
建物	19,030千円																														
工具器具備品	41,461千円																														
長期前払費用	697千円																														
解体撤去費用	22,481千円																														
その他	757千円																														
合計	388,487千円																														
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,374千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,580千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	2,219千円	建物及び構築物	18,374千円	工具器具備品	196千円	土地	1,788千円	合計	22,580千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん・賃貸用機器</td> <td>2,272千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>38,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,473千円</td> </tr> </table>	のれん・賃貸用機器	2,272千円	建物	38,921千円	工具器具備品	4,369千円	土地	897千円	その他	13千円	合計	46,473千円								
賃貸用機器	2,219千円																														
建物及び構築物	18,374千円																														
工具器具備品	196千円																														
土地	1,788千円																														
合計	22,580千円																														
のれん・賃貸用機器	2,272千円																														
建物	38,921千円																														
工具器具備品	4,369千円																														
土地	897千円																														
その他	13千円																														
合計	46,473千円																														

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	リース資産、その他	ゆー坊札幌南3条店 (札幌市中央区)	営業店舗	建物、リース資産、その他	U-STYLE西春楽市街道店 (愛知県北名古屋市)
営業店舗	建物、土地、リース資産	ゆー坊高崎本町店 (群馬県高崎市)	営業店舗	リース資産、その他	ゼロタウン本庄店 (埼玉県本庄市)
営業店舗	リース資産、その他	ゆー坊八事店 (名古屋市天白区)	営業店舗	建物、その他	SLOW (福岡市博多区)
営業店舗	リース資産、その他	ゆー坊大阪国分店 (大阪府柏原市)	営業店舗	建物、リース資産、その他	PINK BIG PIG (東京都新宿区)
営業店舗	リース資産、その他	ゆー坊小倉店 (北九州市小倉北区)	営業店舗	リース資産	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)
営業店舗	リース資産、その他	ゆー坊那覇店 (沖縄県那覇市)	営業店舗	リース資産	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)
営業店舗	リース資産、その他	U-STYLE錦通り店 (名古屋市中区)	賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区
営業店舗	建物及び構築物、その他	ハートランド赤道館 (新潟県新潟市)	遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市
賃貸不動産	建物	兵庫県明石市			
遊休不動産	土地	大分県大分市			
		熊本県熊本市			
<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(307,172千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物81,835千円、土地17,270千円、リース資産187,352千円及びその他20,714千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産及び営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額等により測定しております。</p>			<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、営業店舗及び賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸不動産並びに遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(924,998千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物319,185千円、土地14,546千円、リース資産513,036千円及びその他78,230千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約書が締結されているものについては契約価格、営業店舗のうち減損損失の認識時点でリース契約の解約が予定されているものについては未経過リース料及び解体費用を加味した金額、その他の営業店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については路線価により測定しております。</p>		

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
※6	※6 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。 リース契約解約損 137,625千円 建物除却損 6,799千円 長期前払費用除却損 106,189千円 差入保証金除却損 95,665千円 解体撤去費用等 38,748千円 のれん 284千円 たな卸資産廃棄損 927千円 閉鎖店舗資産処分代金 △6,190千円 合計 380,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,043,129	—	—	75,043,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,377,390	781,694	225,770	2,933,314

(注) 1 自己株式の数の増加は、株式取得により連結子会社となった三洋マービック・メディア㈱の保有する自己株式の当社帰属分35,100株、取締役会決議によるもの719,000株、単元未満株式の買取によるもの27,594株であります。

2 自己株式の数の減少は、連結子会社保有の自己株式の売却による当社帰属分35,100株、ストックオプションの行使によるもの190,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの670株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	508,660	7	平成17年 8月20日	平成17年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721,098	10	平成18年 8月20日	平成18年11月20日

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,043,129	—	3,500,000	71,543,129

(注) 1 発行済株式の減少は消却によるもの3,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,933,314	3,368,764	3,791,715	2,510,363

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの3,343,500株、単元未満株式の買取によるもの25,264株であります。

2 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使によるもの291,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの715株、取締役会決議による自己株式の消却によるもの3,500,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	721,098	10	平成18年8月20日	平成18年11月20日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	418,926	6	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,820,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,811,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,820,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,700千円	現金及び現金同等物	5,811,831千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,019,137千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997,537千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,019,137千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,600千円	現金及び現金同等物	3,997,537千円																																										
現金及び預金勘定	5,820,531千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,700千円																																																						
現金及び現金同等物	5,811,831千円																																																						
現金及び預金勘定	4,019,137千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,600千円																																																						
現金及び現金同等物	3,997,537千円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三洋マービック・メディア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,647,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">248,722千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,014,393千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,314,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△202,730千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△37,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355,482千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">670,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△684,750千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,647,416千円	固定資産	248,722千円	連結調整勘定	1,014,393千円	流動負債	△3,314,420千円	固定負債	△202,730千円	少数株主持分	△37,898千円	新規連結子会社株式の取得価額	1,355,482千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	670,731千円	差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△684,750千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)CTAおよびCTA販売(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(株)CTA</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,963千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644,710千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△142,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△437,536千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,957千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">200,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△291,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(CTA販売(株))</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,613千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△221,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,981千円</td> </tr> </table>	(株)CTA		流動資産	570,963千円	固定資産	644,710千円	負ののれん	△142,003千円	流動負債	△437,536千円	固定負債	△144,176千円	新規連結子会社株式の取得価額	491,957千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	200,056千円	差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△291,900千円	(CTA販売(株))		流動資産	152,159千円	固定資産	37,613千円	のれん	204,118千円	流動負債	△221,691千円	固定負債	△165,000千円	新規連結子会社株式の取得価額	7,200千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	25,181千円	差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	17,981千円
流動資産	3,647,416千円																																																						
固定資産	248,722千円																																																						
連結調整勘定	1,014,393千円																																																						
流動負債	△3,314,420千円																																																						
固定負債	△202,730千円																																																						
少数株主持分	△37,898千円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,355,482千円																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	670,731千円																																																						
差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△684,750千円																																																						
(株)CTA																																																							
流動資産	570,963千円																																																						
固定資産	644,710千円																																																						
負ののれん	△142,003千円																																																						
流動負債	△437,536千円																																																						
固定負債	△144,176千円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	491,957千円																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	200,056千円																																																						
差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△291,900千円																																																						
(CTA販売(株))																																																							
流動資産	152,159千円																																																						
固定資産	37,613千円																																																						
のれん	204,118千円																																																						
流動負債	△221,691千円																																																						
固定負債	△165,000千円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	7,200千円																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	25,181千円																																																						
差引： 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	17,981千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)					当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	5,428,517	1,137,324	—	4,291,192	賃貸用機器	7,715,661	2,195,385	—	5,520,276
建物	3,720,969	205,614	195,530	3,319,824	建物	5,435,466	726,606	584,641	4,124,218
車両運搬具	9,290	7,478	—	1,811	車両運搬具	4,731	4,374	—	356
工具器具備品	814,112	228,046	—	586,065	工具器具備品	1,657,433	499,779	—	1,157,654
ソフトウェア	9,328	4,407	—	4,921	ソフトウェア	1,660	1,300	—	359
合計	9,982,218	1,582,872	195,530	8,203,815	合計	14,814,954	3,427,446	584,641	10,802,866
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,306,880千円 1年超 8,455,310千円 合計 10,762,191千円 リース資産減損勘定の残高 152,281千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 4,614,211千円 1年超 13,915,622千円 合計 18,529,834千円 リース資産減損勘定の残高 485,164千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,955,985千円 リース資産減損勘定の取崩額 153,735千円 減価償却費相当額 1,700,706千円 支払利息相当額 287,666千円 減損損失 187,352千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 36,029千円が含まれております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,765,273千円 リース資産減損勘定の取崩額 180,154千円 減価償却費相当額 2,407,941千円 支払利息相当額 396,794千円 減損損失 513,036千円 (注) 支払リース料には連結損益計算書作成に当たって消去した第三者を経由した連結会社相互間の取引に係る未実現利益相当額 14,629千円が含まれております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																												
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">525,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,539,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,064,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">571,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,190,217千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">792,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">820,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,613,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	525,129千円	1年超	1,539,793千円	合計	2,064,923千円	未経過リース料		1年以内	571,877千円	1年超	618,340千円	合計	1,190,217千円	未経過リース料		1年以内	792,897千円	1年超	820,160千円	合計	1,613,057千円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,934,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,121,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,055,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">697,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">806,837千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,934,523千円	1年超	5,121,023千円	合計	7,055,547千円	未経過リース料		1年以内	1,318千円	1年超	3,464千円	合計	4,783千円	未経過リース料		1年以内	697,792千円	1年超	109,045千円	合計	806,837千円
1年以内	525,129千円																																												
1年超	1,539,793千円																																												
合計	2,064,923千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	571,877千円																																												
1年超	618,340千円																																												
合計	1,190,217千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	792,897千円																																												
1年超	820,160千円																																												
合計	1,613,057千円																																												
1年以内	1,934,523千円																																												
1年超	5,121,023千円																																												
合計	7,055,547千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	1,318千円																																												
1年超	3,464千円																																												
合計	4,783千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	697,792千円																																												
1年超	109,045千円																																												
合計	806,837千円																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,251	125,435	75,184
小計	50,251	125,435	75,184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	312,140	270,312	△41,828
小計	312,140	270,312	△41,828
合計	362,391	395,747	33,356

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,283	9	△6,730

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	958,498
非上場内国債券	24,053
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	170,317
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	6,473

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

その他有価証券として社債券を2銘柄保有しておりますが、当期に回収が見込めなくなったため、625,946千円の評価減を実施しております。そのため、償還期限については記載していません。

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年8月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	30,251	56,252	26,001
小計	30,251	56,252	26,001
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	345,924	231,147	△114,777
小計	345,924	231,147	△114,777
合計	376,175	287,399	△88,776

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年8月21日 至平成19年8月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
724,830	7,480	△6,000

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	当連結会計年度 (平成19年8月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	977,540
非上場内国債券	49,860
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	158,581
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	13,649
関連会社株式	70,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成19年8月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
その他	49,860	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	49,860	—	—	—

(注) 上記以外にその他有価証券として社債券を1銘柄保有しておりますが、前連結会計年度に回収が見込めなくなったため、49,999千円の評価減を実施しております。そのため、当該社債券の償還期限については記載しておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法についての説明は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は投機目的でないため、当該取引に係る市場リスクはほとんど無いと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより相手先の契約不履行によるリスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、財務部が行うことになっております。 なお、取引の実行は稟議事項とされ、取引結果は定例取締役会で報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年8月20日）

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年8月20日）

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行いたしました。また、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済事業団へ加入しております。なお、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	1																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(注) 当社は、当連結会計年度において適格退職年金制度の終了に伴う損失を計上しております。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">875,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">198,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">50,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払退職金の計上額</td> <td style="text-align: right;">734,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付制度終了に伴う損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,975千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	875,993千円	年金資産の減少	198,335千円	数理計算上の差異	94,396千円	過去勤務債務	50,238千円	退職給付引当金の減少額	533,023千円	未払退職金の計上額	734,999千円	退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円	2						
退職給付債務の減少	875,993千円																				
年金資産の減少	198,335千円																				
数理計算上の差異	94,396千円																				
過去勤務債務	50,238千円																				
退職給付引当金の減少額	533,023千円																				
未払退職金の計上額	734,999千円																				
退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 確定拠出年金掛金の計上</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト 中小企業退職金共済事業団へ支払った掛金</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">361,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リ 退職給付制度終了に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">201,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,613千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	27,918千円	ロ 利息費用	3,192千円	ハ 期待運用収益	△937千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,125千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,014千円	ヘ 確定拠出年金掛金の計上	2,643千円	ト 中小企業退職金共済事業団へ支払った掛金	930千円	チ 臨時に支払った割増退職金等	361,751千円	リ 退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円	又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	606,613千円	3
イ 勤務費用	27,918千円																				
ロ 利息費用	3,192千円																				
ハ 期待運用収益	△937千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,125千円																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,014千円																				
ヘ 確定拠出年金掛金の計上	2,643千円																				
ト 中小企業退職金共済事業団へ支払った掛金	930千円																				
チ 臨時に支払った割増退職金等	361,751千円																				
リ 退職給付制度終了に伴う損失	201,975千円																				
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	606,613千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月20日)		当連結会計年度 (平成19年8月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
商品評価損	238,606千円	商品評価損	74,519千円
貸倒引当金	913,395千円	貸倒引当金	812,051千円
不動産評価損	142,395千円	不動産評価損	124,945千円
減損損失	214,485千円	減損損失	380,560千円
株式等評価損	447,380千円	株式等評価損	210,428千円
連結子会社への投資に係る一時差異	747,796千円	連結子会社への投資に係る一時差異	748,857千円
未払退職金	272,468千円	未払退職金	172,324千円
繰越欠損金	4,040,317千円	繰越欠損金	3,697,908千円
その他	546,259千円	その他	434,669千円
繰延税金資産小計	7,563,104千円	繰延税金資産小計	6,656,266千円
評価性引当額	△2,955,017千円	評価性引当額	△3,625,397千円
繰延税金資産合計	4,608,086千円	繰延税金資産合計	3,030,868千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	27,282千円	その他有価証券評価差額金	7,701千円
繰延税金負債合計	27,282千円	土地評価差額金	118,225千円
		繰延税金負債合計	125,926千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割額	2.5%	住民税均等割額	3.2%
評価性引当額	△21.2%	評価性引当額	19.2%
その他	1.0%	その他	△4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名	当社監査役 1名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年 8月 8日	平成16年 7月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ～平成20年 6月30日	平成18年 7月 1日 ～平成21年 6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
権利確定前		
期首(株)	—	230,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	20,000
権利確定(株)	—	210,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	280,000	—
権利確定(株)	—	210,000
権利行使(株)	190,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	90,000	210,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月19日	平成16年 6月17日
権利行使価格(円)	211	550
行使時平均株価(円)	547	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
-----	------	------

決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社従業員 31名	当社監査役 1名 当社従業員 10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成15年8月8日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

- (注) 1 平成15年ストック・オプションは、当連結会計年度中にすべて行使されております。
2 平成16年ストック・オプションは、当連結会計年度中にすべて行使または権利放棄により失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	90,000	210,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	90,000	201,000
失効(株)	—	9,000
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
権利行使価格(円)	211	550
行使時平均株価(円)	439	439
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

事業の90%超がカラオケ関連事業でありますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	仲島幸雄	—	—	当社取締役副社長	被所有 直接0.12%	—	—	当社株式の取得※	4,220	—	—
役員	中谷鉦夫	—	—	当社取締役副社長	被所有 直接0.05%	—	—	当社株式の取得※	6,119	—	—
役員	中島博道	—	—	当社取締役管理本部長	被所有 直接0.07%	—	—	当社株式の取得※	4,220	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 新株予約権方式によるストックオプション制度に定める行使時の払込金額によっております。

2 仲島幸雄は、平成17年11月17日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役副社長を辞任しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ユーズミュージック	東京都渋谷区	400,000	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発	—	兼任1名	通信カラオケの映像仕入	通信カラオケの映像使用許諾料の支払※	390,365	長期前払費用	1,050,239

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	㈱USEN	東京都港区	63,406	放送事業及びブロードバンド事業他	被所有 直接96.3%	兼任4名	カラオケ関連商品の販売及び賃貸	資産の譲受※	2,491,821	差入保証金	388,572		
										土地	493,147		
										建物	96,327		
										ソフトウェア	9,928		
										工具器具備品	6,697		
										長期貸付金	402,720		
										資産の譲渡※	675,941	—	—
										広告宣伝費及び販売促進費※	1,117,663	未払金	915,558
												前払費用	45,232
										管理委託費※	497,605		
		業務委託費※	257,150										
		建物等の賃貸※	183,506										
		その他経費の支払	55,684										

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※資産の譲受については、土地・建物については不動産鑑定評価により算定した価格に基づいて、その他の資産については帳簿価格に基づいて価格を決定しております。資産の譲渡についてはソフトウェア等の管理システムを譲渡したものであり、当社の帳簿価格に基づき交渉の上、決定しております。また、広告宣伝費・その他経費等については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。建物等の賃貸については、一般的な取引実勢に基づいて、賃貸借契約により決定しております。

- 2 譲受した資産については一部をセール&リースバックをしております。
- 3 上記金額のうち、未払金および前払費用は消費税等を含んでおります。それ以外の金額においては消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	当社取締役	被所有 直接0.05%	—	—	当社株式の取得※	10,550	—	—
役員	大塚敬	—	—	当社監査役	被所有 直接0.07%	—	—	当社株式の取得※	16,500	—	—
役員	有田一雄	—	—	当社監査役	被所有 直接0.07%	—	—	当社株式の取得※	16,500	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 新株予約権方式によるストックオプション制度に定める行使時の払込金額によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ユーズミュージック	東京都港区	400,000	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発	—	兼任1名	通信カラオケの映像仕入	通信カラオケの映像使用許諾料の支払※	401,134	長期前払費用	841,758

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱C T A (通信カラオケ端末の企画・開発・販売)
C T A販売 (通信カラオケシステム販売・レンタル)

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱C T A及びC T A販売㈱は全国規模で配信端末を有しており、この配信端末を当社グループと統合することによって業界シェアの拡大が図れます。また、㈱C T A及びC T A販売㈱が保有している音多等の楽曲コンテンツを取り入れることによって、当社における今後の商品力、顧客満足度の向上が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

㈱C T A 平成19年6月18日
C T A販売㈱ 平成19年6月18日

(4) 企業結合の法的形式

㈱C T A 株式取得
C T A販売㈱ 株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱BMB

(6) 取得した議決権比率

㈱C T A 100.0%
C T A販売㈱ 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

㈱C T A 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
C T A販売㈱ 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

㈱C T A 取得原価 491,957千円 (内訳 株式取得に直接要した支出額491,957千円)
C T A販売㈱ 取得原価 7,200千円 (内訳 株式取得に直接要した支出額 7,200千円)

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負ののれん)の金額

㈱C T A Δ 142,003千円
C T A販売㈱ 204,118千円

(2) 発生原因

㈱C T A及びC T A販売㈱の今後の事業展開における将来の収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年以内で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

	㈱C T A	C T A販売㈱
流動資産	570,963千円	152,159千円
固定資産	644,710千円	37,613千円
合計	1,215,673千円	189,772千円

(2) 負債の額

	㈱C T A	C T A販売㈱
流動負債	437,536千円	221,691千円
固定負債	144,176千円	165,000千円
合計	581,713千円	386,691千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)	
1株当たり純資産額	263円73銭	1株当たり純資産額	257円44銭
1株当たり当期純利益	35円53銭	1株当たり当期純利益	15円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,052,572千円	17,835,902千円
普通株式に係る純資産額	19,017,404千円	17,772,181千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 少数株主持分	35,167千円	63,720千円
普通株式の発行済株式数	75,043千株	71,543千株
普通株式の自己株式数	2,933千株	2,510千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	72,109千株	69,032千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,581,798千円	1,102,179千円
普通株式に係る当期純利益	2,581,798千円	1,102,179千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	72,666千株	70,131千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	104千株	38千株
(うち新株予約権)	(104千株)	(38千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成18年10月23日～平成18年12月29日</p>	<p>株式会社USENとの株式交換契約について</p> <p>当社と(株)USENは、平成19年7月27日付で当社が(株)USENの完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年9月21日に株式交換を実施しております。</p> <p>なお、これに伴い当社は平成19年9月14日付で(株)ジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>(株)USENと当社は、当社が(株)USENの完全子会社になることにより、USENグループのシナジー効果を最大限に発揮し、USENグループのネットワークとノウハウ、リソースを従来以上に共有しながら活用していくことが最善と判断しました。</p> <p>(2) 株式交換をする会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社名称：(株)USEN ②事業内容：放送事業、ブロードバンド・通信事業、映像・コンテンツ事業、カラオケ事業等 ③企業規模：資本金 63,406百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>本株式交換は、(株)USENについては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行っております。</p> <p>注1) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1株に対して、(株)USENの株式0.583株を割当て交付いたしました。</p> <p>ただし、(株)USENが保有する当社株式66,446,533株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年9月19日に、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(普通株式)の数 2,510,893株を消却しております。</p> <p>注2) 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>(株)USENは、本株式交換に際して普通株式を新たに発行し、本株式交換による株式の割当てに充当しました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年9月21日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)BMB (注) 1, 2	第1回無担保社債	平成15年 9月10日	1,000,000	600,000 (400,000)	年0.81	無担保社債	平成20年 9月10日
(株)BMB (注) 1, 2	第2回無担保社債	平成16年 2月25日	600,000	400,000 (200,000)	年0.81	無担保社債	平成21年 2月25日
(株)BMB (注) 1, 2	第3回無担保社債	平成16年 8月25日	2,100,000	1,500,000 (600,000)	年0.81	無担保社債	平成21年 8月25日
(株)BMB (注) 1, 2	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	—	—	無担保社債	平成18年 9月29日
(株)BMB (注) 1	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	年1.51	無担保社債	平成19年 9月28日
(株)BMB (注) 1	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	400,000	400,000	年1.81	無担保社債	平成21年 9月30日
(株)CTA (注) 1	第1回無担保社債	平成17年 7月11日	—	60,000 (60,000)	年0.90	無担保社債	平成22年 1月12日
(株)CTA (注) 1	第2回無担保社債	平成19年 3月20日	—	100,000 (100,000)	年1.37	無担保社債	平成24年 3月19日
合計	—	—	4,700,000	3,360,000 (1,660,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,660,000	1,000,000	700,000	—	—

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,190,956	4,576,900	2.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,051,358	11,668,294	2.62	平成19年8月 ～平成23年8月
その他の有利子負債 設備未払金	—	—	—	—
合計	21,242,314	16,245,194	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,576,900	9,471,023	1,738,966	458,304

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年8月20日)		第36期 (平成19年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,081,147		2,696,941		
2 受取手形	※1, 2 3, 4	2,647,558		1,606,650		
3 売掛金	※2	10,119,889		8,497,983		
4 商品		4,289,385		3,233,565		
5 前渡金		916,669		587,591		
6 前払費用	※2	400,788		670,262		
7 繰延税金資産		1,359,877		671,919		
8 短期貸付金	※2	1,024,320		—		
9 未収入金	※2	1,501,914		1,474,508		
10 その他	※2	455,817		452,008		
11 貸倒引当金		△ 502,130		△ 330,487		
流動資産合計		26,295,238	45.3	19,560,944	41.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 リース用機器		2,716,489		2,417,359		
減価償却累計額		1,472,947	1,243,542	1,717,301	700,057	
2 賃貸用機器		12,219,522		10,002,004		
減価償却累計額		8,931,949	3,287,572	7,991,740	2,010,263	
3 建物	※1	3,197,282		3,127,529		
減価償却累計額		1,232,653	1,964,629	1,266,797	1,860,731	
4 構築物		53,491		53,267		
減価償却累計額		23,755	29,735	26,570	26,696	
5 車両運搬具		5,526		5,128		
減価償却累計額		3,959	1,567	4,272	855	
6 工具器具備品		1,933,775		1,769,485		
減価償却累計額		1,113,469	820,306	1,029,557	739,928	
7 土地	※1		1,872,910		2,203,342	
8 建設仮勘定			150,412		17,213	
有形固定資産合計			9,370,676		7,559,090	15.9
(2) 無形固定資産						
1 営業権		2,337,004		—		
2 のれん		—		1,629,346		
3 特許権		258		709		
4 商標権		15,429		15,732		
5 意匠権		3,468		5,916		
6 ソフトウェア		478,902		94,285		
7 ソフトウェア仮勘定		76,308		—		
8 電話加入権		97,836		97,836		
無形固定資産合計			3,009,208		1,843,827	3.9

区分	注記 番号	第35期 (平成18年8月20日)		第36期 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,548,616		1,423,520	
2 関係会社株式		1,502,357		1,981,922	
3 出資金		330		330	
4 関係会社出資金		1,009,321		1,009,321	
5 長期貸付金		864,250		1,692,706	
6 従業員長期貸付金		1,030		210	
7 関係会社長期貸付金		2,666,600		3,379,612	
8 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	※2	4,802,916		4,676,109	
9 長期前払費用		6,439,784		5,432,673	
10 長期未収入金		520,402		493,129	
11 差入保証金	※2	2,427,659		3,978,790	
12 繰延税金資産		3,064,764		2,279,310	
13 その他		299,721		202,614	
14 貸倒引当金		△ 5,722,368		△ 8,041,636	
投資その他の資産合計		19,425,387	33.4	18,508,613	39.0
固定資産合計		31,805,272	54.7	27,911,531	58.8
資産合計		58,100,511	100.0	47,472,475	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,4	1,992,249		117,066	
2 買掛金	※2	3,668,994		3,882,095	
3 1年以内償還予定の 社債		1,500,000		1,500,000	
4 短期借入金	※2	—		300,000	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	※1,5	5,135,156		4,351,372	
6 未払金	※2	3,556,373		3,730,448	
7 未払費用		291,160		331,829	
8 未払法人税等		114,239		103,351	
9 未払消費税等		280,252		178,705	
10 前受金		482,448		237,290	
11 預り金		315,871		294,299	
12 前受収益	※2	58,559		50,735	
13 賞与引当金		196,342		176,366	
14 債務保証損失引当金	※3	4,300		14,500	
15 その他		49,069		238,728	
流動負債合計		17,645,016	30.4	15,506,788	32.7

区分	注記 番号	第35期 (平成18年8月20日)		第36期 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		3,200,000		1,700,000	
2 長期借入金	※1,5	15,863,638		11,512,382	
3 その他		554,271		263,822	
固定負債合計		19,617,909	33.7	13,476,204	28.4
負債合計		37,262,925	64.1	28,982,992	61.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,638,484	20.0	11,638,484	24.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,171,744		3,171,744	
(2) その他資本剰余金		652,715		—	
資本剰余金合計		3,824,460	6.6	3,171,744	6.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,754		18,754	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,500,000		1,500,000	
繰越利益剰余金		4,628,510		3,295,865	
利益剰余金合計		6,147,264	10.6	4,814,619	10.1
4 自己株式		△777,853	△1.3	△1,038,878	△2.2
株主資本合計		20,832,355	35.9	18,585,970	39.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		6,073	0.0	△96,478	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		△843	△0.0	△9	△0.0
評価・換算差額等合計		5,229	0.0	△96,487	△0.2
純資産合計	※5	20,837,585	35.9	18,489,483	38.9
負債純資産合計		58,100,511	100.0	47,472,475	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			第36期 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		26,805,853			27,851,429		
2 機器賃貸収入		14,556,933			11,777,938		
3 不動産賃貸収入		2,246,582	43,609,369	100.0	2,678,137	42,307,505	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,959,227			4,289,385		
(2) 当期商品仕入高		22,149,196			17,058,940		
(3) 他勘定からの受入高	※2	87,237			63,005		
合計		24,195,661			21,411,331		
(4) 他勘定への振替高	※3	4,092,699			3,333,333		
(5) 商品期末棚卸高		4,289,385	15,813,576		3,233,565	14,844,431	
2 機器賃貸収入原価			6,736,398			6,185,713	
3 不動産賃貸収入原価			2,188,627			2,610,244	
売上原価合計			24,738,601	56.7		23,640,389	55.9
売上総利益			18,870,768	43.3		18,667,115	44.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		689,844			692,586		
2 業務委託費		790,189			700,076		
3 管理委託費		—			1,281,827		
4 広告宣伝費 及び販売促進費		1,233,321			1,883,689		
5 旅費交通費		468,424			412,597		
6 交際費		113,441			125,216		
7 貸倒引当金繰入額		—			59,217		
8 報酬・給料及び諸手当		4,226,431			4,013,642		
9 退職給付費用		41,956			14,044		
10 法定福利及び福利厚生費		528,625			537,468		
11 賞与引当金繰入額		196,342			176,366		
12 賃借料		903,331			1,037,957		
13 減価償却費		354,572			196,345		
14 営業権償却額		1,226,617			—		
15 のれん償却額		—			1,117,479		
16 その他		1,795,652	12,568,751	28.8	1,271,162	13,519,677	32.0
営業利益			6,302,016	14.5		5,147,438	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	193,690			170,499		
2 受取配当金		4,040			8,776		
3 為替差益		9,853			—		
4 その他		77,658	285,244	0.6	75,159	254,435	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		529,968			473,356		
2 社債利息		24,329			32,352		
3 貸倒引当金繰入額		86,295			209,487		
4 債務保証損失引当繰入額		—			10,478		
5 売上割引		3,597			3,270		
6 為替差損		—			14,276		
7 その他		185,399	829,591	1.9	157,820	901,042	2.1
経常利益			5,757,669	13.2		4,500,831	10.6

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			第36期 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	89,803			35,924		
2 投資有価証券売却益		9			7,480		
3 貸倒引当金戻入益		14,050			—		
4 債務保証損失引当金 戻入益		2,123			—		
5 賃貸用店舗閉鎖益	※5	437,578			—		
6 営業譲渡益		19,500			8,675		
7 その他		—	563,065	1.3	782	52,862	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	357,640			376,731		
2 固定資産売却損	※7	22,580			46,473		
3 減損損失	※8	32,839			18,292		
4 投資有価証券評価損		651,473			3,500		
5 関係会社株式評価損		—			100,009		
6 投資有価証券売却損		6,730			6,000		
7 貸倒引当金繰入額		215,581			—		
8 関係会社貸付金 貸倒引当金繰入額		—			2,051,000		
9 賃貸用店舗閉鎖損失	※9	—			164,071		
10 退職給付制度改定損失		563,726			—		
11 その他		173,293	2,023,864	4.7	70,000	2,836,078	6.7
税引前当期純利益			4,296,870	9.8		1,717,614	4.0
法人税、住民税 及び事業税		65,696			69,018		
法人税等調整額		678,107	743,804	1.7	1,492,421	1,561,440	3.6
当期純利益			3,553,065	8.1		156,174	0.4

機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)		第36期 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
リース及び賃貸用機器 減価償却費		2,681,198	39.8	1,755,509	28.4
情報提供費用		2,018,834	30.0	1,766,294	28.5
賃借料		1,047,540	15.5	1,617,371	26.2
その他		988,823	14.7	1,046,538	16.9
機器賃貸収入原価		6,736,398	100.0	6,185,713	100.0

不動産賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)		第36期 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		2,067,746	94.5	2,472,966	94.7
減価償却費		91,920	4.2	114,471	4.4
その他		28,959	1.3	22,801	0.9
不動産賃貸収入原価		2,188,627	100.0	2,610,244	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	654,619	3,826,364
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1,903	△1,903
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,903	△1,903
平成18年8月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	652,715	3,824,460

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月20日残高(千円)	18,754	—	3,084,104	3,102,858	△500,039	18,067,667
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△508,660	△508,660	—	△508,660
当期純利益	—	—	3,553,065	3,553,065	—	3,553,065
自己株式の取得	—	—	—	—	△320,209	△320,209
自己株式の処分	—	—	—	—	42,395	40,492
別途積立金の積立	—	1,500,000	△1,500,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,500,000	1,544,405	3,044,405	△277,813	2,764,687
平成18年8月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,628,510	6,147,264	△777,853	20,832,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月20日残高(千円)	43,624	—	43,624	18,111,291
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△508,660
当期純利益	—	—	—	3,553,065
自己株式の取得	—	—	—	△320,209
自己株式の処分	—	—	—	40,492
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△37,550	△843	△38,394	△38,394
事業年度中の変動額合計(千円)	△37,550	△843	△38,394	2,726,293
平成18年8月20日残高(千円)	6,073	△843	5,229	20,837,585

第36期(自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 8 月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	652,715	3,824,460
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	9,226	9,226
自己株式の消却	—	—	△661,942	△661,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△652,715	△652,715
平成19年 8 月20日残高(千円)	11,638,484	3,171,744	—	3,171,744

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 8 月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	4,628,510	6,147,264	△777,853	20,832,355	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△1,140,024	△1,140,024	—	△1,140,024	
当期純利益	—	—	156,174	156,174	—	156,174	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,392,330	△1,392,330	
自己株式の処分	—	—	—	—	120,568	129,795	
自己株式の消却	—	—	△348,795	△348,795	1,010,737		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,332,644	△1,332,644	△261,024	△2,246,384	
平成19年 8 月20日残高(千円)	18,754	1,500,000	3,295,865	4,814,619	△1,038,878	18,585,970	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 8 月20日残高(千円)	6,073	△843	5,229	20,837,585
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,140,024
当期純利益	—	—	—	156,174
自己株式の取得	—	—	—	△1,392,330
自己株式の処分	—	—	—	129,795
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△102,551	834	△101,717	△101,717
事業年度中の変動額合計(千円)	△102,551	834	△101,717	△2,348,102
平成19年 8 月20日残高(千円)	△96,478	△9	△96,487	18,489,483

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	第36期 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品……総平均法による原価法	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 取得後5年間における均等償却 自社利用の社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 取得後5年間における均等償却 自社利用の社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	第36期 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度又は確定拠出年金を選択する制度へ移行したことに伴い、当期において退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361,751千円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。</p> <p>また、制度改定に伴う清算未払金の当期末残高として流動負債の「未払金」に223,151千円、固定負債の「その他」に446,303千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	第36期 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金及び社債の変動金利支払に関する将来の金利上昇のリスクを一定の範囲に限定する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額等を基礎に判断しております。ただし、取引の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,838,428千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は88,432千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権償却額」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に表記しておりました「管理委託費」は、販売費及び一般管理費の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「管理委託費」は364,466千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年8月20日)	第36期 (平成19年8月20日)																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,093,736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,329千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,613,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,722千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,628千円	建物	1,236,964千円	土地	1,093,736千円	合計	2,387,329千円	1年以内返済予定の 長期借入金	900,884千円	長期借入金	1,613,838千円	合計	2,514,722千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">886,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">948,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,466千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270,000千円</td> </tr> </table>	建物	886,204千円	土地	948,261千円	合計	1,834,466千円	1年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円	長期借入金	1,070,000千円	合計	1,270,000千円								
受取手形	56,628千円																																		
建物	1,236,964千円																																		
土地	1,093,736千円																																		
合計	2,387,329千円																																		
1年以内返済予定の 長期借入金	900,884千円																																		
長期借入金	1,613,838千円																																		
合計	2,514,722千円																																		
建物	886,204千円																																		
土地	948,261千円																																		
合計	1,834,466千円																																		
1年以内返済予定の 長期借入金	200,000千円																																		
長期借入金	1,070,000千円																																		
合計	1,270,000千円																																		
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">514,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">989,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">1,807,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">617,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,259,499千円</td> </tr> </table>	受取手形	205,929千円	売掛金	514,922千円	短期貸付金	989,320千円	破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,807,586千円	支払手形	617,376千円	買掛金	1,259,499千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">743,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">45,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">419,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">20,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">299,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生債権その他 これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">1,810,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">246,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,060,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	115,415千円	売掛金	743,102千円	前払費用	45,232千円	未収入金	419,686千円	流動資産その他	20,542千円	差入保証金	299,000千円	破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,810,265千円	買掛金	246,019千円	短期借入金	300,000千円	未払金	1,060,084千円	前受収益	5,560千円
受取手形	205,929千円																																		
売掛金	514,922千円																																		
短期貸付金	989,320千円																																		
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,807,586千円																																		
支払手形	617,376千円																																		
買掛金	1,259,499千円																																		
受取手形	115,415千円																																		
売掛金	743,102千円																																		
前払費用	45,232千円																																		
未収入金	419,686千円																																		
流動資産その他	20,542千円																																		
差入保証金	299,000千円																																		
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	1,810,265千円																																		
買掛金	246,019千円																																		
短期借入金	300,000千円																																		
未払金	1,060,084千円																																		
前受収益	5,560千円																																		
<p>※3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)タイカンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">86,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スタンダード</td> <td style="text-align: right;">927,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他15件</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">944,896千円</td> </tr> </table>	(株)タイカンエンタープライズ	86,440千円	(株)スタンダード	927,043千円	(株)アイネシステム	7,140千円	(株)美装フジモト	5,386千円	(有)館	4,189千円	ユナイテッド不動産(株)	317千円	その他15件	1,645千円	合計	945,722千円	債務保証損失引当金設定額	△825千円	差引	944,896千円	<p>※3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)タイカンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.</td> <td style="text-align: right;">45,180千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社及び得意先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スタンダード</td> <td style="text-align: right;">591,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)館</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,076千円</td> </tr> </table>	(株)タイカンエンタープライズ	66,400千円	BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	45,180千円	(株)スタンダード	591,477千円	(有)館	598千円	合計	592,076千円				
(株)タイカンエンタープライズ	86,440千円																																		
(株)スタンダード	927,043千円																																		
(株)アイネシステム	7,140千円																																		
(株)美装フジモト	5,386千円																																		
(有)館	4,189千円																																		
ユナイテッド不動産(株)	317千円																																		
その他15件	1,645千円																																		
合計	945,722千円																																		
債務保証損失引当金設定額	△825千円																																		
差引	944,896千円																																		
(株)タイカンエンタープライズ	66,400千円																																		
BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	45,180千円																																		
(株)スタンダード	591,477千円																																		
(有)館	598千円																																		
合計	592,076千円																																		

第35期 (平成18年8月20日)	第36期 (平成19年8月20日)																												
<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45,744千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジュアル コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">19,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他74件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385,128千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△3,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 手形信託譲渡高 1,759,798千円</p>	(有)篠原	45,744千円	(有)ダイス	23,714千円	(株)ビジュアル コーポレーション	19,092千円	その他74件	296,576千円	合計	385,128千円	債務保証損失引当金設定額	△3,474千円	差引	381,654千円	<p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">109,650千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本オンキョー機器</td> <td style="text-align: right;">65,066千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジュアル コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">57,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他134件</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,036,991千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">△14,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,491千円</td> </tr> </table> <p>(4) 手形信託譲渡高 2,167,575千円</p>	(株)ミューティアル	109,650千円	(株)日本オンキョー機器	65,066千円	(株)ビジュアル コーポレーション	57,667千円	その他134件	804,606千円	合計	1,036,991千円	債務保証損失引当金設定額	△14,500千円	差引	1,022,491千円
(有)篠原	45,744千円																												
(有)ダイス	23,714千円																												
(株)ビジュアル コーポレーション	19,092千円																												
その他74件	296,576千円																												
合計	385,128千円																												
債務保証損失引当金設定額	△3,474千円																												
差引	381,654千円																												
(株)ミューティアル	109,650千円																												
(株)日本オンキョー機器	65,066千円																												
(株)ビジュアル コーポレーション	57,667千円																												
その他134件	804,606千円																												
合計	1,036,991千円																												
債務保証損失引当金設定額	△14,500千円																												
差引	1,022,491千円																												
<p>※4 当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末残高に含まれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	73,001千円	支払手形	418,658千円	<p>※4 ———</p>																								
受取手形	73,001千円																												
支払手形	418,658千円																												
<p>※5 借入金のうち11,125,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額がそれぞれ以下の①または②いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>① 連結決算13,173,698千円または単体決算13,990,447千円</p> <p>② 各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額のそれぞれ75%相当額</p>	<p>※5 借入金のうち9,275,000千円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額がそれぞれ以下の①または②いずれか高い方の金額を下回らないこと。</p> <p>① 連結決算13,173,698千円または単体決算13,990,447千円</p> <p>② 各決算期末を基準として直前の年度決算期末または中間決算期末における連結決算及び単体決算の純資産額のそれぞれ75%相当額</p>																												

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	第36期 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
※1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。 受取利息 93,004千円	※1 各科目に含まれる関係会社に対する取引は、次のとおりであります。 受取利息 88,806千円
※2 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器からの受入 30,706千円 賃貸用機器からの受入 54,133千円 工具器具備品からの受入 2,397千円 合計 87,237千円	※2 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器からの受入 11,511千円 賃貸用機器からの受入 50,963千円 工具器具備品からの受入 529千円 合計 63,005千円
※3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器への振替 332,098千円 未収入金(賃貸用機器のリース組み分)への振替 3,121,361千円 工具器具備品への振替 34,720千円 機器賃貸収入原価への振替 549,514千円 不動産賃貸収入原価への振替 60千円 販売費及び一般管理費への振替 54,943千円 合計 4,092,699千円	※3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器への振替 74,336千円 未収入金(賃貸用機器のリース組み分)への振替 2,668,537千円 工具器具備品への振替 140,911千円 機器賃貸収入原価への振替 387,486千円 販売費及び一般管理費への振替 62,063千円 合計 3,333,333千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 265千円 賃貸用機器 18,366千円 工具器具備品 52千円 土地 71,118千円 合計 89,803千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 賃貸用機器 29,105千円 土地・建物 6,818千円 合計 35,924千円
※5 賃貸用店舗閉鎖益の内訳は、次のとおりであります。 リース契約解約損 △258,283千円 建物除売却損 △108,124千円 工具器具備品除売却損 △754千円 土地売却簿価 △1,149,711千円 差入保証金除売却損 △2,285千円 解体撤去費用等 △29,124千円 たな卸資産廃棄損 △198千円 閉鎖店舗資産処分代金 1,986,061千円 合計 437,578千円	※5 ———
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 3,168千円 賃貸用機器 278,847千円 建物 4,198千円 構築物 194千円 工具器具備品 24,325千円 長期前払費用 41,126千円 解体撤去費用 5,779千円 合計 357,640千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 リース用機器 22,673千円 賃貸用機器 281,386千円 建物 18,121千円 構築物 84千円 工具器具備品 31,222千円 長期前払費用 697千円 解体撤去費用 22,481千円 車両 64千円 合計 376,731千円

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)</p>																				
<p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,374千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,580千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器	2,219千円	建物	18,374千円	工具器具備品	196千円	土地	1,788千円	合計	22,580千円	<p>※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用機器・のれん</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,369千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,473千円</td> </tr> </table>	賃貸用機器・のれん	2,272千円	土地・建物	39,818千円	工具器具備品	4,369千円	車両	13千円	合計	46,473千円
賃貸用機器	2,219千円																				
建物	18,374千円																				
工具器具備品	196千円																				
土地	1,788千円																				
合計	22,580千円																				
賃貸用機器・のれん	2,272千円																				
土地・建物	39,818千円																				
工具器具備品	4,369千円																				
車両	13千円																				
合計	46,473千円																				
<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>兵庫県明石市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,839千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物29,180千円、土地3,658千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、遊休不動産については主に不動産鑑定評価額等により測定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	賃貸不動産	建物	兵庫県明石市	遊休不動産	土地	大分県大分市	熊本県熊本市	<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 60%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産を除く事業用資産については事業本部別に、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸不動産及び遊休不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,292千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物3,745千円、土地14,546千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産のうち減損損失の認識時点で売却のための不動産売買契約が締結されているものについては契約価格により測定しております。また、遊休不動産については路線価により測定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区	遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市	
用 途	種 類	場 所																			
賃貸不動産	建物	兵庫県明石市																			
遊休不動産	土地	大分県大分市																			
		熊本県熊本市																			
用 途	種 類	場 所																			
賃貸不動産	土地、建物	東京都世田谷区																			
遊休不動産	土地、建物	静岡県伊東市																			
<p>※9</p>	<p>※9 賃貸用店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">62,981千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">91,978千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用、他経費</td> <td style="text-align: right;">9,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,071千円</td> </tr> </table>	差入保証金	62,981千円	リース契約解約損	91,978千円	解体撤去費用、他経費	9,111千円	合計	164,071千円												
差入保証金	62,981千円																				
リース契約解約損	91,978千円																				
解体撤去費用、他経費	9,111千円																				
合計	164,071千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,377,390	746,594	190,670	2,933,314

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの719,000株、単元未満株式の買取によるもの27,594株であります。

2 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使によるもの190,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの670株であります。

第36期(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,933,314	3,368,764	3,791,715	2,510,363

(注) 1 自己株式の数の増加は、取締役会決議によるもの3,343,500株、単元未満株式の買取によるもの25,264株であります。

2 自己株式の数の減少は、消却によるもの3,500,000株、ストックオプションの行使によるもの291,000株、買増請求による単元未満株式の移転によるもの715株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第35期 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)					第36期 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
賃貸用機器	5,428,517	1,137,324	—	4,291,192	賃貸用機器	7,715,661	2,195,385	—	5,520,276
建物	3,058,987	228,100	—	2,830,886	建物	4,916,528	754,221	—	4,162,306
車両運搬具	9,290	7,478	—	1,811	車両運搬具	4,731	4,374	—	356
工具器具備品	272,236	65,113	—	207,123	工具器具備品	1,137,275	269,218	—	868,057
ソフトウェア	7,667	3,438	—	4,229	ソフトウェア	—	—	—	—
合計	8,776,699	1,441,456	—	7,335,243	合計	13,774,197	3,223,200	—	10,550,996
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 貸手側					2 貸手側				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一の条件で第三者(関係会社を含む)にリースしておりますので、同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
1 借手側					1 借手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
2 貸手側					2 貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年 8月20日現在)及び当事業年度末(平成19年 8月20日現在)のいずれにおいて

も子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成18年8月20日)	第36期 (平成19年8月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">230,814千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,659,312千円</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">142,395千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,882千円</td> </tr> <tr> <td>株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">447,380千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">272,468千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,310,617千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459,935千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,675,806千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△223,881千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,451,925千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,282千円</td> </tr> </table>	商品評価損	230,814千円	貸倒引当金	1,659,312千円	不動産評価損	142,395千円	減損損失	152,882千円	株式等評価損	447,380千円	未払退職金	272,468千円	繰越欠損金	1,310,617千円	その他	459,935千円	繰延税金資産小計	4,675,806千円	評価性引当額	△223,881千円	繰延税金資産合計	4,451,925千円	その他有価証券 評価差額金	27,282千円	繰延税金負債合計	27,282千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">74,519千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,389,341千円</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">124,945千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,246千円</td> </tr> <tr> <td>株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">251,132千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">172,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">514,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">369,503千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,917,560千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△958,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,958,931千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,701千円</td> </tr> </table>	商品評価損	74,519千円	貸倒引当金	2,389,341千円	不動産評価損	124,945千円	減損損失	21,246千円	株式等評価損	251,132千円	未払退職金	172,324千円	繰越欠損金	514,547千円	その他	369,503千円	繰延税金資産小計	3,917,560千円	評価性引当額	△958,629千円	繰延税金資産合計	2,958,931千円	その他有価証券 評価差額金	7,701千円	繰延税金負債合計	7,701千円
商品評価損	230,814千円																																																				
貸倒引当金	1,659,312千円																																																				
不動産評価損	142,395千円																																																				
減損損失	152,882千円																																																				
株式等評価損	447,380千円																																																				
未払退職金	272,468千円																																																				
繰越欠損金	1,310,617千円																																																				
その他	459,935千円																																																				
繰延税金資産小計	4,675,806千円																																																				
評価性引当額	△223,881千円																																																				
繰延税金資産合計	4,451,925千円																																																				
その他有価証券 評価差額金	27,282千円																																																				
繰延税金負債合計	27,282千円																																																				
商品評価損	74,519千円																																																				
貸倒引当金	2,389,341千円																																																				
不動産評価損	124,945千円																																																				
減損損失	21,246千円																																																				
株式等評価損	251,132千円																																																				
未払退職金	172,324千円																																																				
繰越欠損金	514,547千円																																																				
その他	369,503千円																																																				
繰延税金資産小計	3,917,560千円																																																				
評価性引当額	△958,629千円																																																				
繰延税金資産合計	2,958,931千円																																																				
その他有価証券 評価差額金	7,701千円																																																				
繰延税金負債合計	7,701千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	1.5%	評価性引当額	△26.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	4.0%	評価性引当額	42.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9%																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割額	1.5%																																																				
評価性引当額	△26.0%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
住民税均等割額	4.0%																																																				
評価性引当額	42.8%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9%																																																				

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第35期		第36期	
1株当たり純資産額	288円97銭	1株当たり純資産額	267円83銭
1株当たり当期純利益	48円89銭	1株当たり当期純利益	2円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第35期	第36期
貸借対照表の純資産の部の合計額	20,837,585千円	18,489,483千円
普通株式に係る純資産額	20,837,585千円	18,489,483千円
貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る当事業年 度末の純資産額との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	75,043千株	71,543千株
普通株式の自己株式数	2,933千株	2,510千株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	72,109千株	69,032千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第35期	第36期
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,553,065千円	156,174千円
普通株式に係る当期純利益	3,553,065千円	156,174千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	72,677千株	70,131千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	104千株	38千株
(うち新株予約権)	(104千株)	(38千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務 諸表 注記事項 ストック・ オプション等関係」に記載の とおりであります。	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月17日 (新株予約権210個) この詳細については、「第4 提出会社の状況 1株式等の状 況 (2)新株予約権等の状況」 及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務 諸表 注記事項 ストック・ オプション等関係」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

第35期 (自 平成17年 8 月21日 至 平成18年 8 月20日)	第36期 (自 平成18年 8 月21日 至 平成19年 8 月20日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成18年10月23日～平成18年12月29日</p>	<p>㈱USENとの株式交換契約について</p> <p>当社と㈱USENは、平成19年7月27日付で当社が㈱USENの完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成19年9月21日に株式交換を実施しております。</p> <p>なお、これに伴い当社は平成19年9月14日付で㈱ジャスダック証券取引所において上場廃止となっております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>㈱USENと当社は、当社が㈱USENの完全子会社になることにより、USENグループのシナジー効果を最大限に発揮し、USENグループのネットワークとノウハウ、リソースを従来以上に共有しながら活用していくことが最善と判断しました。</p> <p>(2) 株式交換をする会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①会社名称：㈱USEN</p> <p>②事業内容：放送事業、ブロードバンド・通信事業、映像・コンテンツ事業、カラオケ事業等</p> <p>③企業規模：資本金 63,406百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>本株式交換は、㈱USENについては、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行っております。</p> <p>注1) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1株に対して、㈱USENの株式0.583株を割当て交付いたしました。</p> <p>ただし、㈱USENが保有する当社株式66,446,533株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年9月19日に、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(普通株式)の数 2,510,893株を消却しております。</p> <p>注2) 株式交換により発行する新株式数等</p> <p>㈱USENは、本株式交換に際して普通株式を新たに発行し、本株式交換による株式の割当てに充当しました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年9月21日</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱UCOM	5,340	801,000
㈱廣濟堂	284,000	191,132
メモリーテック㈱	148	99,752
㈱カジ・コーポレーション	16,000	40,000
㈱広島銀行	50,000	30,900
㈱鉄人化計画	400	19,400
㈱サンテスワールド	109	10,900
㈱キャスト	200	10,000
㈱りそなホールディングス	40	9,320
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	9,232
その他20銘柄	410,550	43,303
計	766,795	1,264,939

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
若尾商事㈱第1回社債	500,000	0
計	500,000	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
UD第1号投資事業有限責任組合	1	142,981
クロスブリッジ・パートナーズ	1	15,599
計	2	158,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用機器	2,716,489	86,018	385,149	2,417,359	1,717,301	580,928	700,057
賃貸用機器	12,219,522	163,019	2,380,537	10,002,004	7,991,740	1,174,516	2,010,263
建物	3,197,282	141,011	210,764 (3,745)	3,127,529	1,266,797	152,247	1,860,731
構築物	53,491	—	223	53,267	26,570	2,954	26,696
車両運搬具	5,526	—	398	5,128	4,272	627	855
工具器具備品	1,933,775	241,592	405,881	1,769,485	1,029,557	210,690	739,928
土地	1,872,910	498,791	168,359 (14,546)	2,203,342	—	—	2,203,342
建設仮勘定	150,412	17,213	150,412	17,213	—	—	17,213
有形固定資産計	22,149,410	1,147,647	3,701,727 (18,292)	19,595,330	12,036,240	2,121,964	7,559,090
無形固定資産							
のれん	10,395,253	415,937	6,115	10,805,074	9,175,728	1,117,479	1,629,346
特許権	428	528	—	956	247	77	709
商標権	16,932	2,119	—	19,052	3,319	1,816	15,732
意匠権	3,929	3,203	—	7,133	1,216	755	5,916
ソフトウェア	642,161	66,019	488,141	220,038	125,753	38,770	94,285
ソフトウェア仮勘定	76,308	—	76,308	—	—	—	—
電話加入権	97,836	—	—	97,836	—	—	97,836
無形固定資産計	11,232,850	487,808	570,565	11,150,092	9,306,265	1,158,899	1,843,827
長期前払費用	11,469,221	1,600,525	16,888	13,052,859	7,620,185	2,591,389	5,432,673
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用のうち保険料等期間の経過に伴い費用化される対価については、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期減少額の()内は内書きで、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失額であります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 賃貸用店舗(大阪市1店舗)の取得による増加 493,147千円

長期前払費用 通信カラオケの楽曲及び画像制作費 1,384,054千円

4 当期減少額のうち上記(注)2以外の理由による主なものは次のとおりであります。

賃貸用機器 カラオケ機器等の除却 2,016,581千円

ソフトウェア システムサーバー等の売却による減少 488,141千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,224,498	2,779,029	526,139	105,265	8,372,123
賞与引当金	196,342	176,366	196,342	—	176,366
債務保証損失引当金	4,300	12,704	535	1,969	14,500

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち19,973千円は債権回収による取崩額であり、85,291千円は洗替による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)は貸倒引当金繰入額との相殺額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	140,451
預金	
当座預金	2,139,233
普通預金	401,476
別段預金	394
定期預金	12,300
外貨預金	3,084
預金計	2,556,489
合計	2,696,941

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ミニジューク関西	222,771
㈱ミューティアル	152,581
㈱サントスワールド	134,343
グランプリレジャーシステム㈱	92,248
㈱U S E N	89,060
その他	915,645
合計	1,606,650

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月度	97,537
10月度	28,282
11月度	79,349
12月度	98,186
平成20年1月度	6,067
2月度以降	1,297,226
合計	1,606,650

(注) 当社の商品はユーザーであるバー・スナック・カラオケボックス等との直接取引の他、代理店を通じてユーザーに販売または賃貸されております。代理店がスナック等に販売・賃貸するカラオケ機器の代金は毎月の賃貸料等によって回収されているため長期に亘ります。そのため、当社は代理店から長期分割手形によって回収しております。

当社は、長期分割手形の回収によっても資金繰りに支障のないよう取引銀行に十分な借入枠を設け、対応しております。

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース(株)	1,426,132
住信リース(株)	559,700
ユアサ商事(株)	489,112
BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	339,264
(株)スタンダード	191,561
その他	5,492,211
合計	8,497,983

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,119,889	43,256,886	44,878,793	8,497,983	84.08	78.55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
通信カラオケ関連商品	2,521,274
ディスクカラオケ関連商品	53,958
その他商品	658,332
合計	3,233,565

(5) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
ビーエムビーソフト(株)	944,715
(有)ワイドリバー	865,101
ミュージック・エクスプレス(株)	693,259
(有)タイカン中部	441,603
大和サンダー(株)	307,159
その他	1,424,270
合計	4,676,109

(6) 差入保証金

内訳	金額(千円)
三井住友銀リース(株)	1,418,859
(株)U S E N	299,000
三洋電機(株)	150,000
(有)広島帝劇会館	98,450
(株)ファンタス	82,500
その他	1,929,980
合計	3,978,790

(7) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)スタンダード	2,910,000
(株)タイカンエンタープライズ	197,800
BMB (SHANGHAI) INTERNATIONAL CORP.	45,784
BMB (SHANGHAI) F&B MANAGEMENT CONSULTING CORP.	91,568
BMB (SHANGHAI) ENTERTAINMENT CORP.	45,784
BMB (SHANGHAI) CHANGSHOU ENTERTAINMENT CORP.	34,338
BMB (SHANGHAI) SONGJIANG ENTERTAINMENT CORP.	34,338
BMB ENTERTAINMENT CORP.	20,000
合計	3,379,612

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シーミュージック	82,041
(株)アサツーディ・ケイ	15,435
(株)ダブルウイング	10,778
(株)電通	5,351
(株)エンドレスエコー	3,459
合計	117,066

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月度	56,494
10月度	51,499
11月度	9,072
合計	117,065

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スミトロニクス	1,474,978
(株)ディー・ディー・エス	336,912
(株)廣濟堂	320,253
都築電産(株)	315,992
(株)USEN	144,240
その他	1,289,717
合計	3,882,095

(3) 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	725,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)新生銀行	480,000
農林中央金庫	245,000
その他	1,671,372
合計	4,351,372

(4) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)USEN	915,558
(社)日本音楽著作権協会	710,417
三洋マーベックメディア(株)	74,015
エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)	71,400
(株)スタンダード	50,067
その他	1,908,989
合計	3,730,448

(5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,500,000
(株)みずほ銀行	1,725,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,465,000
農林中央金庫	687,500
(株)あおぞら銀行	642,500
(株)静岡銀行	615,000
その他	3,877,382
合計	11,512,382

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
株券の種類	100株 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株 (注)1
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	<p>1. 新設した株主優待の内容 贈呈基準 100株以上所有の株主に対し一律3,000円利用券（1,000円利用券を3枚）を贈呈</p> <p>2. 実施時期 毎年2月20日及び8月20日の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の皆様に対し実施いたします。</p>

(注) 1 平成19年1月12日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成19年2月21日であります。

2 当社株式は平成19年9月14日付けで上場廃止となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)平成18年11月17日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)平成19年5月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

旧証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成19年7月27日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月1日、平成18年10月2日、平成18年11月2日、平成18年12月4日、平成19年1月5日、平成19年2月1日、平成19年3月1日、平成19年4月2日、平成19年5月1日、平成19年6月1日、平成19年7月2日、平成19年8月1日、平成19年9月3日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

株式会社BMB

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成17年8月21日から平成18年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BMB及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月13日

株式会社BMB

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成18年8月21日から平成19年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BMB及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年7月27日付で締結された株式会社USENとの株式交換契約に基づき、平成19年9月21日をもって株式交換を実施し、株式会社USENの完全子会社となっている。また、これに伴い、平成19年9月14日付で株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

株式会社BMB

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成17年8月21日から平成18年8月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BMBの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月13日

株式会社BMB

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BMBの平成18年8月21日から平成19年8月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BMBの平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年7月27日付で締結された株式会社USENとの株式交換契約に基づき、平成19年9月21日をもって株式交換を実施し、株式会社USENの完全子会社となっている。また、これに伴い、平成19年9月14日付で株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。